

平成 24 年度

海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 26 年 4 月

財務部 企画財政課

目次

1 はじめに	1
2 基準モデルによる財務4表の特徴	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
(5) 財務4表の相互関係	6
3 財務4表の作成対象範囲	7
4 平成24年度海老名市の財務4表(要約版)	8
(1) 普通会計財務4表	8
(2) 単体財務4表	9
(3) 連結財務4表	10
5 平成24年度海老名市の連結財務4表の状況	11
6 平成24年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)	13
7 平成24年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況	14
8 財務指標一覧	16
9 財務指標の分析	20
10 終わりに	22
【参考資料】	
○ 平成24年度海老名市財務4表の概要	23
○ 海老名市連結精算表/推移(平成20年度～平成24年度)	24

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務事務次官通知：以下、「地方行革新指針」）において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備に取り組み、人口 3 万人以上の都市は、（地方行革新指針の）3 年後までに、4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報開示を求められました。

本市では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」を比較した場合に、固定資産台帳の公正価値で表示し、複式簿記の手法を採用した企業会計に準じた作成手法を用いることにより、精緻な財務諸表の作成が可能となる「基準モデル」を選択し、平成 20 年度決算から作成しています。

「基準モデル」の特徴としては、民間企業会計の会計実務を基に、地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しており、公会計に期待される機能を十分に発揮することができると考えられます。また、財務書類の作成に当たっては、開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することとしております。したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することが必要となります。

平成 23 年度決算に係る財務諸表の整備状況（平成 25 年 3 月 31 日調査日）においては、市区町村（指定都市除く）1,722 団体中 1,644 団体（95.5%）が作成済または作成中の状況です。

また、総務省方式改訂モデルで財務諸表を作成している団体は、平成 22 年度決算で 1,361 団体、平成 23 年度決算で 1,360 団体と横ばいであるのに対して、基準モデルで財務諸表を作成している団体は、平成 22 年度決算で 209 団体、平成 23 年度決算で 246 団体と大きな伸びを示しています。

総務省においては、新地方公会計を更に推進するため、平成 22 年 9 月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を開催し、平成 25 年 8 月に中間とりまとめを公表しています。その中で、新地方公会計の推進や新たな基準の設定に向けての実務上の課題と対応の方向性として、「固定資産台帳の整備」、「複式簿記の導入」、「わかりやすい表示」、「活用の充実」などを挙げており、新地方公会計について、今後どのように進んでいくのか、その動向に注目が集まっております。

2 基準モデルによる財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

□ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

□ 負債の分類

1	固定負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など
2	流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用	収益	使用料・手数料など
	○移転支出	純経常費用 (純経常行政 コスト)	収益で賄うことができない 費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

(3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
財源の使途 ○ 純経常費用（純経常行政コスト）への財源措置 ○ 固定資産形成への財源措置 ○ 長期金融資産形成への財源措置等	《前期末残高》 財源の調達 ○ 税金 ○ 社会保険料 ○ 移転収入等
資産の減少	資産の増加
期末残高（+）	

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流入をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用（純経常行政コスト）への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の一年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。

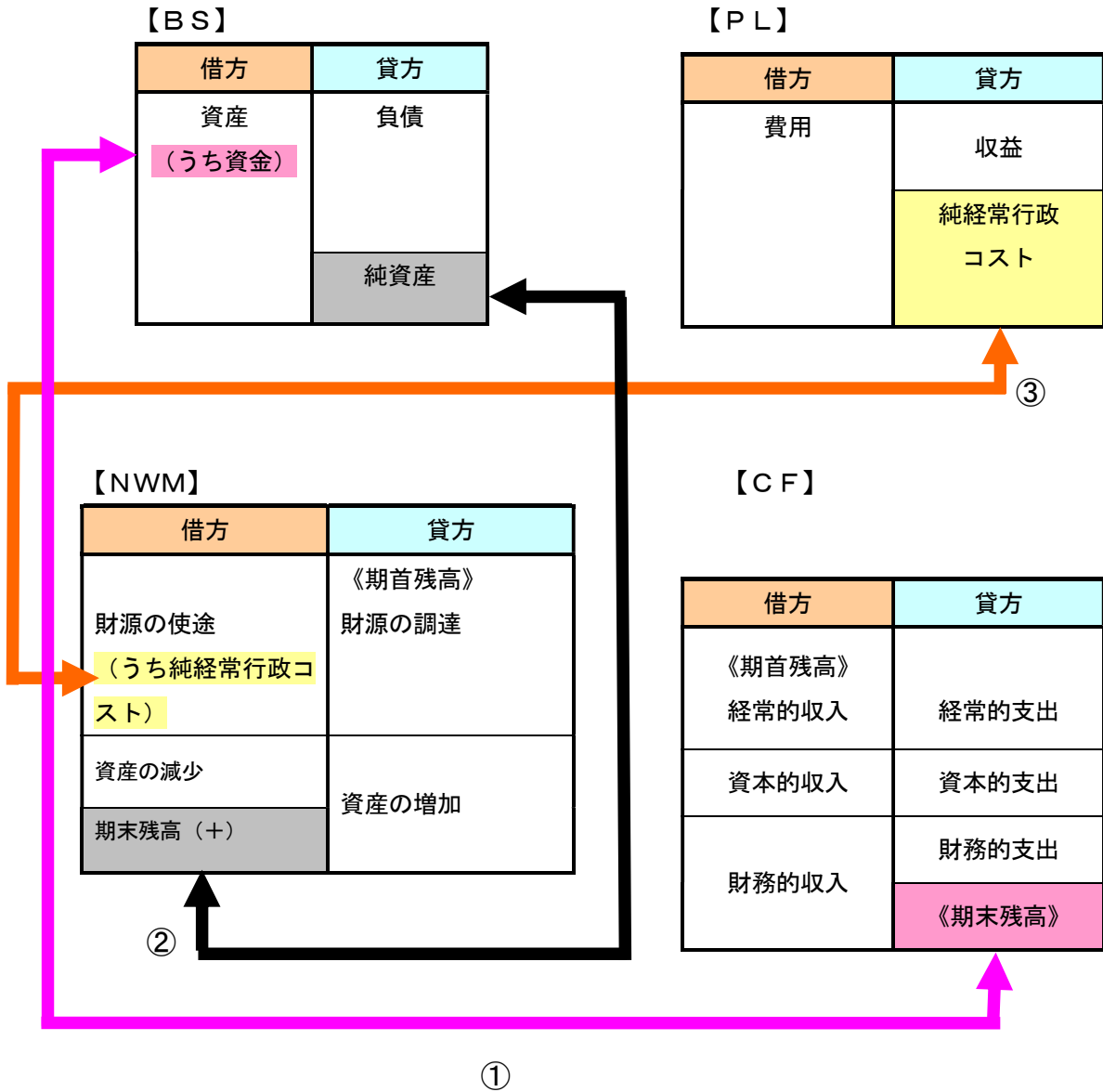
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

□ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差し引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差し引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差し引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差し引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

(5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」に対応します。
- ③ PLの「純経常行政コスト」の金額は、費用と収益の差額であります。これはNWMの財源の使途のうち「純経常行政コストへの財源措置」に対応します。

3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、以下のとおりを対象範囲として作成いたしました。

作成区分	連結財務4表		
	単体財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 平成24年度海老名市の財務4表(要約版)

普通

(1) 普通会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	98,876,620	(1)地方債	19,912,574
(2)インフラ資産	198,875,737	(2)退職手当引当金	6,498,267
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	2,613,664
(2)貸付金	18,250	(2)その他	868,849
(3)基金等	7,721,770		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	29,903,354
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	2,142,107		
(2)未収金	1,130,495	純資産合計	278,823,419
(3)貸倒引当金	△ 94,962		
資産合計	308,726,773	負債及び純資産合計	308,726,773

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	279,219,169
2.純経常行政コスト	△ 29,735,621
3.財源調達	
(1)地方税	22,493,652
(2)経常補助金	8,323,139
(3)移転収入	119,169
(4)その他	5,043,949
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 6,440,038
期末純資産残高	278,823,419

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,635,760
(2)退職手当引当金繰入等	△ 487,479
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,317,767
(2)減価償却費	1,871,673
(3)維持補修費	687,559
(4)その他の経費	4,769,868
3.移転支的コスト	
(1)他会計への支出	2,489,680
(2)社会保障給付	8,279,353
(3)その他の支出	4,555,884
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	330,368
経常収益	1,714,812
使用料・手数料等	1,714,812
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	29,735,621

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

	金額
1.経常的収支	2,896,719
2.公共資産整備収支	△ 3,301,591
3.投資・財務的収支	655,460
4.当期収支	250,588
(1)期首資金残高	1,891,519
(2)期末資金残高	2,142,107
(基礎的財政収支)	
収入総額	37,644,325
支出総額	△ 37,393,737
地方債発行額	△ 3,256,390
地方債元利償還額	2,602,258
減債基金等増減	△ 57,650
基礎的財政収支	△ 461,194

(2) 単体会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	98,881,278	(1)地方債	33,503,682
(2)インフラ資産	225,535,275	(2)退職手当引当金	6,498,267
		(3)その他	0
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	3,557,395
(2)貸付金	18,250	(2)その他	887,795
(3)基金等	8,362,739		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	44,447,139
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	3,212,126		
(2)未収金	3,300,949	純資産合計	294,683,504
(3)貸倒引当金	△ 236,730		
資産合計	3,391,130,643	負債及び純資産合計	339,130,643

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	294,380,062
2.純経常行政コスト	△ 45,382,807
3.財源調達	
(1)地方税	22,493,652
(2)経常補助金	13,377,917
(3)移転収入	6,831,036
(4)その他	11,300,355
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 8,316,711
期末純資産残高	294,683,504

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	7,992,763
(2)退職手当引当金繰入等	△ 487,479
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,340,063
(2)減価償却費	1,874,999
(3)維持補修費	717,248
(4)その他の経費	21,483,698
3.移転支的コスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	8,279,353
(3)その他の支出	6,939,559
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	733,539
経常収益	3,490,936
使用料・手数料等	3,490,936
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	45,382,807

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	4,713,187
2.公共資産整備収支	△ 4,254,134
3.投資・財務的収支	268,257
4.当期収支	727,310
(1)期首資金残高	2,484,816
(2)期末資金残高	3,212,126
(基礎的財政収支)	
収入総額	57,611,173
支出総額	△ 56,883,863
地方債発行額	△ 4,164,790
地方債元利償還額	3,897,861
減債基金等増減	22,230
基礎的財政収支	482,611

(3) 連結会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1) 事業用資産	99,954,618	(1) 地方債	33,582,618
(2) インフラ資産	226,722,796	(2) 退職手当引当金	6,703,816
		(3) その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	46,876	(1) 翌年度償還予定地方債	3,607,831
(2) 貸付金	18,250	(2) その他	1,322,308
(3) 基金等	8,463,121		
(4) 有価証券	9,929		
		負債合計	45,216,573
3 流動資産		純資産の部	
(1) 資金	4,006,064		
(2) 未収金	3,385,707	純資産合計	297,154,059
(3) 貸倒引当金	△ 236,729		
資産合計	342,370,632	負債及び純資産合計	342,370,632

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	296,571,333
2.純経常行政コスト	△ 48,758,322
3.財源調達	
(1) 地方税	22,493,652
(2) 経常補助金	16,041,912
(3) 移転収入	7,911,223
(4) その他	11,407,214
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 8,512,953
期末純資産残高	297,154,059

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	金額
56,927,036	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	8,248,857
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 479,942
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,473,196
(2) 減価償却費	1,905,191
(3) 維持補修費	1,018,325
(4) その他の経費	21,841,756
3 移転支的的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	15,146,939
(3) その他の支出	7,038,866
4.その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	733,847
経常収益	8,168,714
使用料・手数料等	8,168,714
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	48,758,322

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支	5,069,453
2 公共資産整備収支	△ 4,353,293
3 投資・財務的収支	175,803
4.当期収支	891,963
(1) 期首資金残高	3,114,101
(2) 期末資金残高	4,006,064
(基礎的財政収支)	
収入総額	66,036,022
支出総額	△ 65,144,058
地方債発行額	△ 4,164,790
地方債元利償還額	3,990,315
減債基金等増減	22,230
基礎的財政収支	739,719

5 平成 24 年度海老名市の連結財務 4 表の状況

海老名市の連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。前年度増減などについては、P 32～35 を参照してください。）

(1) 貸借対照表

平成 24 年度の「資産合計」は 3,423 億 7,063 万円で、前年度と比較すると、14 億 7,297 万円、0.4%増加しました。「資産合計」のうち、「公共資産」が 3,266 億 7,741 万円、95.4%と大部分を占めており、前年度と比較すると 12 億 9,621 万円、0.6%増加しました。

「公共資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」と道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」に分かれます。平成 24 年度の「事業用資産」については、999 億 5,462 万円であり、えびな市民活動センター交流館の建設、中部大型防災備蓄倉庫の建設、勝瀬文化センターの改修などにより、前年度と比較すると 5 億 8,074 万円、0.6%増加しています。また、インフラ資産については、2,267 億 2,280 万円であり、あゆみ橋延伸・改良、その他道路整備・改良などにより、前年度と比較すると 7 億 1,547 万円、0.3%増加しています。また、「資産合計」のうち、「投資等」の「基金等」は 84 億 6,312 万円で、前年と比較すると、8 億 1,957 万円、8.8%減少しておりますが、本市では、「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しており、その財源として、特定目的基金を活用しているからです。

「負債合計」は 452 億 1,657 万円で、前年度と比較すると 8 億 9,024 万円、2.0%増加しました。「負債合計」が増加したのは、財務 4 表を作成した平成 20 年度以降はじめてのこととなります。「負債合計」が増加した主な原因としては、「負債合計」のうち、82.2%を占める「地方債（翌年度償還予定地方債含む）」の増加が挙げられます。地方債は 371 億 9,045 万円で前年度と比較し 9 億 789 万円、2.5%増加となりました。本市では、以前より「地方債」について計画的に繰上償還や借入抑制を図ることにより、地方債残高を抑制してまいりましたが、現在は、まちづくりを推進していることから、長期にわたり使用する「資産」の財源として「地方債」を活用することにより、世代間負担の公平性を保っております。

「純資産合計」は「資産合計」から「負債合計」を差し引いた 2,971 億 5,406 万円で、前年と比較すると 5 億 8,273 万円、0.2%増加しました。また、「純資産合計」は純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致します。「負債合計」は増加しましたが、それ以上に「資産合計」が増加したことから、「純資産合計」は 4 年連続で増加しております。

(2) 行政コスト計算書

平成 24 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 569 億 2,704 万円で、前年度と比較すると、23 億 256 万円、4.2%増加しました。「人件費」は減少していますが、災害備蓄物品の充実などによる「物件費」の増加、特別会計の業務費の増加や施設管理に伴う委託費の増加に伴う「その他の経費」の増加及び「社会保障給付」の増加が大きな要因となっております。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は 81 億 6,871 万円で、平成 23 年度と比較して、43 億 6,878 万円、115.0%の大幅な増加となっております。これは、連結対象の一部事務組合等の「経常収益」の把握方法の変更等によるものです。

純経常行政コストは、総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた 487 億 5,832 万円で、前年度と比べると 20 億 6,622 万円 4.1%減少しました。この「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

「期末純資産残高」2,971 億 5,406 万円から「期首純資産残高」2,965 億 7,133 万円を差し引いた金額 5 億 8,273 万円が、平成 24 年度における純資産の増加額となります。

まちづくりの推進による貸借対照表上の「公共資産」の増加などによる増額です。

平成 24 年度は、「地方税」などにより、財源を 578 億 5,400 万円調達しています。主に、「純経常行政コスト」に 487 億 5,832 万円、固定資産の形成に 56 億 4,843 万円を充てております。なお、年度中に純資産が増加したことにより、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書

「当期収支」8 億 9,196 万円は「期末資金残高」40 億 606 万円から「期首資金残高」31 億 1,410 万円を差し引いたものであり、平成 24 年度における資金の増加額を示すものです。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー バランスともいう。）は、7 億 3,972 万円の黒字となり、連結会計から見る本市の資金収支の状況は良好といえます。しかし、普通会計の「基礎的財政収支」は、4 億 6,119 万円の赤字となっており、注視が必要です。この主な要因としては財務 4 表を作成した平成 20 年度以降初めて、「地方債発行額」が「地方債元利償還額」を上回ったことによるものです。

なお、「基礎的財政収支」は、各年度における資金の増減額に財政調整基金及び減債基金の増減額を加味して算定いたします。

6 平成24年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表(要約版)

連結
(市民一人あたり)

(1) 連結会計財務4表／市民一人あたり

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	785,319	(1)地方債	263,850
(2)インフラ資産	1,781,305	(2)退職手当引当金	52,670
		(3)その他	0
2 投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	368	(1)翌年度償還予定地方債	28,346
(2)貸付金	143	(2)その他	10,389
(3)基金等	66,493		
(4)有価証券	78		
		負債合計	355,255
3 流動資産		純資産の部	
(1)資金	31,475		
(2)未収金	26,601	純資産合計	2,334,667
(3)貸倒引当金	△ 1,860		
資産合計	2,689,922	負債及び純資産合計	2,689,922

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
1 期首純資産残高	2,330,088
2 純経常行政コスト	△ 383,082
3 財源調達	
(1)地方税	176,727
(2)経常補助金	126,037
(3)移転収入	62,157
(4)その他	89,624
4 資産評価替・無償受入	0
5 その他	△ 66,884
期末純資産残高	2,334,667

② 行政コスト計算書

(単位:円)

経常費用	447,262
1 人にかかるコスト	
(1)人件費	64,809
(2)退職手当引当金繰入等	△ 3,771
2 物にかかるコスト	
(1)物件費	11,574
(2)減価償却費	14,969
(3)維持補修費	8,001
(4)その他の経費	171,605
3 移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	119,006
(3)その他の支出	55,303
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	5,766
経常収益	64,180
使用料・手数料等	64,180
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	383,082

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支	39,829
2 公共資産整備収支	△ 34,202
3 投資・財務的収支	1,381
4 当期収支	7,008
(1)期首資金残高	24,467
(2)期末資金残高	31,475
(基礎的財政収支)	
収入総額	518,829
支出総額	△ 511,821
地方債発行額	△ 32,722
地方債元利償還額	31,351
減債基金等増減	175
基礎的財政収支	5,812

7 平成 24 年度海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況

海老名市の市民一人あたりの連結財務 4 表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務 4 表上の項目名称を指します。また、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

平成 24 年度の「資産合計」は 269 万円で、前年度と比較すると 2 千円、0.1%増加しました。一方、「負債合計」は 35 万 5 千円となり、前年度と比較すると 6 千円、1.6%増加、また「純資産合計」は 233 万 5 千円となり、前年度と比較すると 4 千円、1.8%減少しました。

元の連結貸借対照表では「資産合計」、「負債合計」及び「純資産合計」の全てが増加していましたが、分子となる市民数（住民基本台帳人口）の変動により、上記の結果となっています。

なお、「資産合計」のうち、「純資産合計」の占める割合である純資産比率は、86.8%と前年度より、0.2 ポイント減少しています。

平成 24 年度の地方債残高は、29 万 2 千円で、前年度と比較すると 6 千円、2.1%増加しました。なお、これらには、連結対象となっている高座清掃施設組合及び広域大和斎場組合が発行した地方債の残高も含まれております。

(2) 行政コスト計算書

平成 24 年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は 44 万 7 千円で、前年度と比較すると 1 万 6 千円、3.8%の増加となりました。

内訳として、「人にかかるコスト」については、6 万 1 千円となり、前年度と比較すると 1 千円、0.8%減少しました。一方、災害備蓄物品の充実などにより「物にかかるコスト」が 20 万 6 千円となり、前年度と比較すると 1 万円、5.1%の増加、また、社会保障給付費の増などにより「移転支出的なコスト」が 17 万 4 千円で、前年度と比較すると 7 千円、4.4%と増加したことにより、総行政コストが増加しています。

近年では、上記の「物にかかるコスト」及び「移転支出的なコスト」が増加傾向にあり、経常的なコストの増嵩には注視が必要です。

「経常収益」は 6 万 4 千円で、前年度と比較すると 3 万 4 千円、114.2%の増加となりましたが、これは、連結対象の一部事務組合等の「経常収益」の把握方法の変更等によるものになります。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた 38 万 3 千円で、前年度と比較すると 1 万 8 千円、4.4%減少しています。なお、「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

「期末純資産残高」233万5千円から「期首純資産残高」233万円を差し引いた金額5千円が、平成24年度における純資産の増加額となりました。

「財源調達」は45万5千円で、前年度と比較すると3万5千円、7.2%減少しています。「地方税」は17万7千円で、前年度と比較すると2千円、1.0%の増額となっておりますが、国庫支出金の減額などにより「経常補助金」などが減少しているからです。

(4) 資金収支計算書

「当期収支」は、「期末資金残高」3万1千円から「期首資金残高」2万4千円を差し引いた金額7千円となり、平成24年度の資金の増加額となりました。

また、「当期収支」に「地方債発行額」及び「地方債元利償還額」を増減して算出する「基礎的財政収支」は6千円の黒字となりました。

8 財務指標一覧【普通会計】

	純資産 比率		実質純資産 比率		固定比率		受益者 負担率		自主財源 比率		未収金 比率		市民一人 あたり 資産(千円)	
海老名市	0.90	2	0.73	6	0.29	21	0.053	25	0.73	6	0.05	9	2,426	11
A	0.90	1	0.86	1	0.29	22	0.051	29	0.74	4	0.03	1	2,751	5
B	0.86	10	0.81	2	0.35	30	0.065	16	0.61	23	0.20	40	2,912	3
C	0.81	17	0.69	8	0.27	17	0.083	3	0.66	14	0.08	26	2,377	14
D	0.87	7	0.74	4	0.31	25	0.053	26	0.72	7	0.06	12	2,511	8
E	0.88	6	0.76	3	0.25	12	0.051	29	0.71	8	0.05	7	2,207	17
F	0.88	5	0.73	5	0.31	24	0.052	28	0.75	3	0.06	15	2,603	7
G	0.81	19	0.66	11	0.26	15	0.031	40	0.55	25	0.04	5	2,215	16
H	0.87	9	0.67	9	0.34	27	0.078	7	0.63	19	0.06	11	2,927	2
I	0.78	24	0.63	14	0.36	32	0.059	20	0.44	29	0.07	18	2,378	13
J	0.86	11	0.63	13	0.51	39	0.038	37	0.68	12	0.03	2	3,885	1
K	0.80	20	0.59	16	0.22	8	0.066	13	0.70	10	0.07	16	1,550	30
L	0.83	14	0.66	12	0.29	23	0.111	1	0.49	28	0.08	23	1,996	23
M	0.82	16	0.62	15	0.17	3	0.048	32	0.62	20	0.07	20	1,467	34
N	0.73	28	0.45	28	0.32	26	0.063	18	0.30	39	0.45	41	2,128	19
O	0.72	31	0.48	25	0.42	37	0.059	20	0.31	38	0.05	10	2,462	10
P	0.85	12	0.70	7	0.23	10	0.060	19	0.82	1	0.07	22	1,687	28
Q	0.65	39	0.23	39	0.29	20	0.087	2	0.32	36	0.15	38	1,443	36
R	0.88	4	0.67	10	0.23	9	0.079	6	0.74	5	0.08	24	2,497	9
S	0.82	15	0.59	17	0.28	19	0.046	35	0.64	18	0.07	17	1,964	24
T	0.84	13	0.53	21	0.26	14	0.080	5	0.64	17	0.07	19	2,236	15
U	0.87	8	0.53	20	0.39	34	0.032	39	0.70	11	0.05	8	2,030	22
V	0.89	3	0.55	18	0.40	35	0.066	13	0.67	13	0.08	27	2,881	4
W	0.76	26	0.47	26	0.49	38	0.067	10	0.29	40	0.16	39	2,608	6
X	0.64	40	0.39	31	0.28	18	0.067	10	0.33	34	0.12	36	1,547	31
Y	0.77	25	0.49	24	0.18	4	0.076	8	0.62	21	0.10	33	1,467	35
Z	0.81	18	0.46	27	0.35	28	0.048	32	0.65	15	0.06	14	2,173	18
AA	0.79	21	0.54	19	0.35	31	0.036	38	0.51	27	0.10	32	1,806	26
AB	0.71	34	0.40	30	0.17	1	0.053	26	0.55	26	0.04	4	1,318	39
AC	0.59	41	0.35	34	0.20	5	0.083	3	0.65	16	0.09	30	745	41
AD	0.78	23	0.51	22	0.81	41	0.027	41	0.24	41	0.12	35	2,049	21
AE	0.72	32	0.38	32	0.69	40	0.064	17	0.31	37	0.09	31	2,411	12
AF	0.73	29	0.30	35	0.41	36	0.057	23	0.40	32	0.06	13	1,804	27
AG	0.69	35	0.50	23	0.38	33	0.067	10	0.33	35	0.07	21	2,074	20
AH	0.66	37	0.28	36	0.26	16	0.059	20	0.56	24	0.10	34	1,405	38
AI	0.65	38	0.26	38	0.17	2	0.047	34	0.71	9	0.08	25	1,110	40
AJ	0.73	30	0.21	41	0.20	6	0.069	9	0.61	22	0.13	37	1,481	32
AK	0.79	22	0.22	40	0.23	11	0.045	36	0.77	2	0.04	6	1,904	25
AL	0.75	27	0.44	29	0.35	29	0.056	24	0.37	33	0.09	29	1,409	37
AM	0.71	33	0.35	33	0.21	7	0.050	31	0.44	30	0.04	3	1,615	29
AN	0.67	36	0.27	37	0.25	13	0.066	13	0.43	31	0.09	28	1,473	33
平均	0.78		0.52		0.32		0.060		0.56		0.09		2,047	

注1 順位は、望ましいと思われる順番に降順で付番しております。

注2 AからADについては、平成23年度末の財務4表を作成した市町村(人口3万人~20万人)の数値であり、あくまでも参考であります。したがって、確認できない数値は空欄としております。

市民一人あたり公債(千円)		市民一人あたり税収(千円)		市民一人あたり人件費(千円)		市民一人あたり純行政コスト(千円)		資産老朽化比率		資産更新必要額(百万円)		資産更新準備率		当期固定資産形成額(百万円)	
177	2	177	13	56	7	234	9	0.47	14	4,028	33	0.11	17	4,643	2
229	5	221	3	83	32	323	32	0.44	8	2,104	13	0.13	12	1,529	28
318	23	176	14	87	38	272	22	0.52	29	3,173	23	0.06	32	1,553	27
372	29	179	12	80	30	249	13	0.57	36	3,659	30	0.07	30	2,956	9
255	12	196	7	74	25	283	26	0.51	27	1,997	10	0.09	22	1,027	33
231	6	180	11	59	9	257	15	0.44	6	1,729	6	0.18	9	1,222	31
247	10	202	5	54	3	271	21	0.58	37	1,919	9	0.07	28	350	40
203	3	182	10	55	5	313	30	0.45	10	2,149	14	0.21	5	3,996	5
328	25	167	20	60	10	231	7	0.41	3	6,453	35	0.12	16	4,246	4
438	35	148	25	86	35	328	33	0.66	39	3,189	24	0.09	21	2,074	21
419	34	243	2	93	40	359	38	-	-	-	-	-	-	2,076	20
248	11	149	24	71	21	225	5	0.49	20	788	1	0.27	2	558	37
259	14	147	26	74	25	268	19	0.50	25	2,383	15	0.13	13	459	38
210	4	258	1	68	19	350	37	0.55	33	4,014	32	0.15	11	2,751	10
441	36	118	36	64	15	450	41	0.42	5	1,509	3	0.55	1	1,819	23
501	38	111	40	73	24	312	29	0.40	2	1,308	2	0.18	10	2,346	17
170	1	208	4	94	41	257	16	0.46	12	2,080	12	0.05	35	438	39
406	33	121	33	86	35	319	31	0.35	1	3,531	27	0.19	7	3,288	7
241	8	199	6	54	3	233	8	0.46	13	5,474	34	0.08	27	1,808	24
298	21	189	9	61	11	278	24	-	-	-	-	-	-	2,622	11
242	9	169	17	81	31	241	11	0.54	30	7,112	38	0.06	33	3,575	6
235	7	141	29	61	11	197	1	0.50	26	2,460	16	0.06	34	577	36
292	19	162	21	66	17	230	6	0.44	7	6,982	37	0.03	39	2,456	13
521	39	117	39	79	29	360	39	0.50	23	3,611	29	0.13	14	2,534	12
471	37	121	33	72	23	329	34	0.50	22	2,043	11	0.22	4	2,359	16
264	16	169	17	68	19	269	20	0.51	28	3,152	22	0.07	31	1,504	29
372	28	157	22	55	5	217	4	0.49	19	7,807	39	0.08	26	2,119	19
292	20	138	30	63	13	253	14	0.45	9	2,972	21	0.08	24	1,589	26
315	22	168	19	63	13	265	18	0.46	11	1,512	4	0.20	6	1,997	22
268	18	155	23	49	1	217	3	0.56	34	2,601	17	0.11	19	2,411	15
359	27	85	41	87	38	343	35	0.62	38	2,722	18	0.04	36	1,595	25
595	41	118	36	84	33	346	36	0.56	35	3,949	31	0.09	23	2,201	18
396	31	118	36	86	35	283	25	0.47	17	2,944	20	0.03	38	867	34
524	40	128	32	85	34	361	40	0.48	18	3,579	28	0.22	3	1,303	30
346	26	142	28	49	1	237	10	0.47	15	3,378	25	0.08	25	232	41
267	17	172	16	64	15	244	12	0.54	31	3,446	26	0.03	37	1,065	32
322	24	176	14	66	17	258	17	0.47	16	6,539	36	0.13	15	7,538	1
263	15	193	8	57	8	213	2	0.41	4	1,660	5	0.07	29	2,438	14
255	13	120	35	77	27	276	23	0.49	21	1,850	8	0.10	20	599	35
391	30	145	27	71	21	311	28	0.54	32	2,782	19	0.19	8	4,390	3
397	32	137	31	78	28	294	27	0.50	24	1,759	7	0.11	18	3,025	8
326		161		71		282		0.49		3,240		0.12		2,150	

□ 財務指標の算式と解説

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産合計}}$$

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

$$\text{○ 実質純資産比率} = \frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{総資産} - \text{インフラ資産}}$$

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

$$\text{○ 固定比率} = \frac{\text{総減価償却費} + \text{想定地代}}{\text{税込} + \text{使用料} \cdot \text{手数料}}$$

設備に関する費用がどの程度、税込や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

$$\text{○ 受益者負担率} = \frac{\text{使用料} \cdot \text{手数料}}{\text{経常費用}}$$

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

$$\text{○ 自主財源比率} = \frac{\text{税込}}{\text{税込} + \text{補助金等移転収入}}$$

税込及び補助金等移転収入のうち、税込がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が高いほど、自立的な歳入構造を有していることとなります。

$$\text{○ 未収金比率} = \frac{\text{税等未収金} + \text{未収金}}{\text{税込} + \text{自己収入}}$$

収入金額のうち、未収金がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が低いほど、適正な債権管理がなされていることとなります。

$$\text{○ 市民一人あたり資産} = \frac{\text{資産合計}}{\text{人口}} \quad \text{○ 市民一人あたり公債} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{人口}}$$

これらの「市民一人あたり」の資産及び公債は、資産及び公債のストック（残高）状況を表します。

$$\text{○ 市民一人あたり人件費} = \frac{\text{人件費}}{\text{人口}} \quad \text{○ 市民一人あたり税金} = \frac{\text{純経常費用}}{\text{人口}}$$

$$\text{○ 市民一人あたり純行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$$

これらの「市民一人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。効率的な行政経営が求められます。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$$

有形固定資産の老朽化を表す比率で、高いほど老朽化が進んでおり、資産更新の必要性が高まっております。

$$\text{○ 資産更新必要額} = \frac{\text{現有資産を同一規模で建設した時の年間必要額の今後40年間の平均額}}$$

$$\text{○ 資産更新準備率} = \frac{\text{投資性金融資産}}{\text{減価償却累計額}}$$

減価償却累計額がどの程度、内部資金として留保されているかを表す指標であり、数値が高いほど資産更新に対する資金留保が進んでおり、資産更新問題が軽減されております。

$$\text{○ 当期固定資産形成額} = \text{当該年度中に、どの程度の固定資産が形成されたかを示す金額}$$

9 財務指標の分析

財務指標を他市町村と比較する場合は、単体財務4表や連結財務4表の数値を用いると、各市町村の特別会計や一部事務組合、公社や第三セクターなどの状況が大きく異なることから、普通会計財務4表での比較を行うことが一般的です。

よって、16、17ページの「8 財務指標一覧」も普通会計財務4表から算定しております。

平成24年度の本市普通会計財務4表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は0.90となり、前年度より0.01ポイント減少しましたが、他市町村と比して、非常に高い数値となりました。純資産比率は現在の総資産のうち純資産（過去の負担したもの）の占める割合であり、過去から現在までの積上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえるかもしれません。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

実質純資産比率は0.73となり、前年度より0.01ポイント減少しましたが、依然として高い数値になりました。実質純資産比率は、純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定されることから、厳密な意味での財務の安全性を示します。実質純資産比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされているということが出来ます。

固定比率は0.29であり、前年度と同じ比率で平均的な数値となっております。算定に用いられる設備費用（減価償却費＋想定地代）は過去の意思決定であり、将来を拘束することになります。比率の分母となる税収及び使用料・手数料は、現在のところ大幅な増加が見込めないことや、比率も平均的であることから、今後も注視する必要があります。

受益者負担率は0.053となり、前年度より0.007ポイント減少しました。他市町村を含めた平均値が0.060であり、本市の数値が下回っていることから、今後、決定する「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」を踏まえ、「受益者負担の原則」に基づき、計画的に使用料や手数料の見直しを行っていく必要があります。

自主財源比率は0.73となり、前年度より0.04ポイント増加し、高い数値を示しております。従来の自主財源比率からも比較的高い数値であり、自立・安定した歳入構造を有していることを示しております。現在、税収増加につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」を推進しており、将来にわたり安定的な税収を確保することにより、市民サービスの維持・向上を図ります。

未収金比率は0.05となり、前年度からの増減はありませんでしたが、平均値の半分以下となっており、低い数値となっていることから、当市の債権管理が適切に行われていることを示しております。今後も、納税者への納税環境の整備や滞納整理などを積極的に行い、未収金対策を進めていきます。

市民一人あたり資産は242万6千円となり、前年度より4千円の減少となりましたが、平均値より、37万9千円上回っていることから充実しているといえます。また、市民一人あたり公債は17万7千円となり、前年度より7千円の増加となりましたが、過去の市債借入抑制などにより、平均値の約半分程度となっております。現在のまちづくりの推進により、今後は市債残高の増加が「第2期 海老名中期財政ビジョン」において推計されておりますが、計画内での市債発行額に収めることにより、健全財政の維持に努めます。

市民一人あたり税収は17万7千円であり、平均値より1万6千円程度上回っており、良好な状況であります。また、市民一人あたり人件費は5万6千円、市民一人あたり純行政コストは23万4千円と非常に良好な数値であり、他市町村との比較においても、都市経営の効率性が高いことが示されております。これらの指標が高水準であるのは、本市の従来からの行財政改革の結果であることから、今後も効率的な行財政運営により経常経費の抑制に努めます。

資産老朽化比率は0.47であり、平均値より0.2ポイント良好な数値となっております。適時・適切な維持補修や修繕を行うことによるライフサイクルコストの縮減や、資産の更新に際しての統廃合などに取り組んできたことが、比較的良好な数値として表れております。また、資産更新必要額は40億2,800万円となり、前年度より3,600万円増加しており、他団体との比較においても高い数値となっております。しかし、これは本市の有する資産が充実しているとも言えます。現在、本市では、既存公共施設の現状把握を行うため「公共施設白書」を策定中です。今後は、「公共施設白書」をもとに「公共施設再配置計画」を策定する予定であり、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行ってまいります。

資産更新準備率は0.13となり、前年度より0.02ポイント減少しています。この指標は資産更新への備えを表すものですが、投資性金融資産（主に基金）が減少していることなどが主な原因です。

当期固定資産形成額は、46億4,300万円と平均値の2倍以上となっており、当市の積極的なまちづくりの推進の結果として表れております。

以上のとおり、財政指標の分析を行いました。今回比較対象とした市町村は、人口規模や地理的要因等も異なりますので、参考程度に留める必要があります。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、近隣各市との比較などを通じ、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

10 終わりに

平成18年8月31日の地方行革新指針などにより、発生主義及び複式簿記の考え方を導入し、関連団体等を含めた連結ベースでの財務4表の作成・公表が要請されました。

これは、単年度での歳入・歳出の収支状況に着目していた「現金主義会計」を補完する「発生主義会計」を導入することにより、ストック情報やコスト情報を把握し、自治体経営を実践するために必要な財務4表を作成するものであります。

本市では、発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備することで、より精緻な財務4表の作成が可能である「基準モデル」を採用し平成20年度決算より作成を行っています。

また、「基準モデル」を作成する際の固定資産台帳の整備等を通じて、全国的な問題として、公共施設（資産）更新の課題が明らかになりました。これは、高度経済成長期に整備を行った公共施設やインフラ施設が近い将来、一斉に老朽化し更新時期を迎える一方で、更新にあたっての資金留保が不足しているといったものであります。

当市は、他市と比べ多くの基金残高（資金留保）を維持しておりますが、近年のまちづくりの推進へ活用をしていることから年々減少しています。また、財務指標の「資産更新必要額」でも明らかになっており、多くの公共施設及びインフラ施設を有していることから、公共施設（資産）更新問題は避けて通れない道となっております。

本市の公共施設（資産）更新問題に対する取り組みとして、公共施設の更新・再配置計画などを策定することが急務となっていることから、既存公共施設のデータブック（現状把握等）として「公共施設白書」を策定します。また、「公共施設白書」に基づき、財政状況や将来にわたる維持管理コスト、人口動態や地域特性、市内バランス等を考慮した中で、「公共施設再配置計画」を策定する予定となっております。

財務4表は、議会や市民の方々に本市の財政状況を公表するという対外的な機能（いわゆる財務会計）だけでなく、行政の内部管理への活用として、決算分析を踏まえた計画の策定、予算編成、政策評価を構築する機能（いわゆる管理会計）を有しております。

財務4表を単なる財政資料ではなく、今後も行政改革のツールとして、さらには、本来の作成目的の一つである「都市経営の意思決定」を導く資料として、最大限活用することにより、本市の更なる発展につなげなくてはなりません。

平成24年度 海老名市財務4表の概要

貸借対照表【BS:Balance Sheet】

平成25年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。資産合計に対する純資産の割合が、単体では86.9%、連結では86.8%と高い値を示しております。負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

資産の部			負債の部			
	単体	連結		単体	連結	
1 金融資産	(1) 現金 (現金・預金など)	3,212	4,006	(1) 公債(短期) (翌年度償還予定の地方債)	3,557	3,608
	(2) 債権 (貸付金など)	3,082	3,167	(2) その他 (賞与引当金など)	888	1,322
	(3) 有価証券	9	10	(1) 公債 (翌々年度以降償還予定の地方債)	33,504	33,583
	(4) 投資等 (基金など)	8,411	8,510	(2) 引当金 (退職給与引当金)	6,498	6,704
2 非金融資産	(1) 事業用資産 (庁舎・学校など)	98,882	99,955	(3) その他の非流動負債	0	0
	(2) インフラ資産 (道路・公園など)	225,535	226,723	負債合計	44,447	45,217
	(3) その他の資産 (繰延資産)	0	0	純資産の部		
	資産合計	339,131	342,371	純資産合計	294,684	297,154
				負債及び純資産合計	339,131	342,371

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	単体財務4表	
	普通会計財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計
		高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

【BS】	資産	単体	連結	負債・純資産		
				単体	連結	
金融資産		116	123	流動負債	35	39
				非流動負債	314	316
非金融資産		2,549	2,557	純資産	2,315	2,335
				負債・純資産合計	2,664	2,690
資産合計		2,664	2,690			

【PL】	経常費用	単体	連結
純経常費用	357	383	

【NWM】	前期末残高	単体	連結
期末純資産残高	2,315	2,335	

【CF】	期首資金残高	単体	連結
期末資金残高	25	31	
基礎的財政収支	4	6	

主な財務指標	単体	連結
実質純資産比率	0.61	0.61
受益者負担率	0.071	0.143

行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

(単位:百万円)		
	単体	連結
経常費用(総行政コスト) ①	48,874	56,927
1 経常業務費用	33,655	34,741
(1) 人件費 (職員給与費など)	7,505	7,769
(2) 物件費 (物品の購入など)	3,932	4,396
(3) 経費 (委託料や報償費など)	21,156	21,511
(4) 業務関連費用 (公債費の利払分など)	1,062	1,065
2 移転支出	15,219	22,186
(1) 他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0
(2) 補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	5,027	5,126
(3) 社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	8,280	15,147
(4) その他の移転支出 (補償料、寄附金など)	1,912	1,913
経常収益 ②	3,491	8,169
1 経常業務収益	3,491	8,169
(1) 業務収益 (使用料及び手数料など)	2,678	7,349
(2) 業務関連収益 (預金利息、雑入など)	813	820
純経常費用(純行政コスト) ①-②	45,383	48,758

純資産変動計算書【NWM:Net Worth Matrix】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

(単位:百万円)		
	単体	連結
前期末残高	294,380	296,571
当期変動額合計	304	583
(1) 純経常費用(純行政コスト) (純経常費用に充てられた財源)	△ 45,383	△ 48,758
(2) 財源調達 (市税や国県支出金など)	54,003	57,854
(3) その他 (資産形成に充てられた財源)	△ 8,316	△ 8,513
期末純資産残高	294,684	297,154

資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、行政サービスに使う政策的経費を借金せずに収支で賄っているかを見る指標です。

(単位:百万円)		
	単体	連結
期首資金残高	2,485	3,114
当期資金収支額	727	892
(1) 経常的収支 (人件費や税収入などの経常的な資金収支)	4,713	5,069
(2) 資本的収支 (工事請負費や財産売却収入などの資本形成活動に伴う資金収支)	△ 4,254	△ 4,353
(3) 財務的収支他 (地方債などの管理に関する資金収支)	268	176
期末資金残高	3,212	4,006
基礎的財政収支	483	740

1 普通会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
純経常費用(純行政コスト)	27,714,313	30,692,310	10.7	26,957,809	△ 12.2	28,392,569	5.3	29,735,622	4.7	
経常費用合計(総行政コスト)	28,797,202	32,314,329	12.2	28,739,412	△ 11.1	30,235,871	5.2	31,450,433	4.0	
1. 経常業務費用	16,922,465	19,264,707	13.8	15,335,527	△ 20.4	15,591,144	1.7	16,125,516	3.4	
①人件費	7,617,719	7,953,751	4.4	7,833,784	△ 1.5	7,162,912	△ 8.6	7,148,281	△ 0.2	
議員歳費	121,991	118,193	△ 3.1	118,193	△ 0.0	116,213	△ 1.7	113,129	△ 2.7	
職員給料	3,096,551	3,001,254	△ 3.1	2,934,508	△ 2.2	2,905,536	△ 1.0	2,901,166	△ 0.2	
賞与引当金繰入	△ 59,491	△ 6,112	△ 89.7	△ 16,631	172.1	890	△ 105.4	△ 1,389	△ 256.1	
退職給付費用	△ 231,921	111,874	△ 148.2	871,598	679.1	△ 565,008	△ 164.8	△ 487,479	△ 13.7	
その他の人件費	4,690,589	4,728,543	0.8	3,926,116	△ 17.0	4,705,280	19.8	4,622,855	△ 1.8	
②物件費	3,539,013	4,241,921	19.9	2,913,660	△ 31.3	3,490,550	19.8	3,877,000	11.1	
消耗品費	548,980	638,935	16.4	531,539	△ 16.8	906,031	70.5	1,032,487	14.0	
維持補修費	1,018,872	1,712,101	68.0	411,607	△ 76.0	563,526	36.9	687,559	22.0	
減価償却費	1,695,961	1,647,663	△ 2.8	1,713,520	4.0	1,776,797	3.7	1,871,673	5.3	
その他の物件費	275,200	243,222	△ 11.6	256,993	5.7	244,196	△ 5.0	285,281	16.8	
③経費	4,918,473	6,084,654	23.7	4,000,392	△ 34.3	4,519,087	13.0	4,626,593	2.4	
業務費	15,098	15,096	△ 0.0	16,734	10.9	14,155	△ 15.4	14,557	2.8	
委託費	3,796,183	4,863,992	28.1	2,876,897	△ 40.9	3,400,811	18.2	3,535,178	4.0	
貸倒引当金繰入	△ 626	66,774	△ 10,766.8	14,377	△ 78.5	△ 18,045	△ 225.5	△ 30,950	71.5	
その他の経費	1,107,818	1,138,791	2.8	1,092,384	△ 4.1	1,122,166	2.7	1,107,808	△ 1.3	
④業務関連費用	847,261	984,382	16.2	587,691	△ 40.3	418,596	△ 28.8	473,643	13.2	
公債費(利払分)	458,407	409,914	△ 10.6	383,656	△ 6.4	357,642	△ 6.8	330,368	△ 7.6	
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産売却損	89,560	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の業務関連費用	299,294	574,468	91.9	204,035	△ 64.5	60,953	△ 70.1	143,275	135.1	
2. 移転支出	11,874,737	13,049,622	9.9	13,403,885	2.7	14,644,726	9.3	15,324,917	4.6	
①他会計への移転支出	2,642,780	2,557,314	△ 3.2	2,135,719	△ 16.5	2,231,942	4.5	2,489,680	11.5	
②補助金等移転支出	4,021,776	4,723,055	17.4	3,320,276	△ 29.7	3,344,821	0.7	4,445,487	32.9	
③社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	37.6	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1	
④その他の移転支出	255,407	207,385	△ 18.8	295,068	42.3	799,816	171.1	110,397	△ 86.2	
経常収益合計	1,082,889	1,622,019	49.8	1,781,603	9.8	1,843,302	3.5	1,714,812	△ 7.0	
経常業務収益	1,082,889	1,622,019	49.8	1,781,603	9.8	1,843,302	3.5	1,714,812	△ 7.0	
①業務収益	682,488	1,145,481	67.8	1,162,853	1.5	973,549	△ 16.3	916,987	△ 5.8	
自己収入	682,488	1,145,481	67.8	1,162,853	1.5	973,549	△ 16.3	916,987	△ 5.8	
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②業務関連収益	400,402	476,538	19.0	618,750	29.8	869,753	40.6	797,825	△ 8.3	
受取利息等	92,268	89,352	△ 3.2	35,211	△ 60.6	26,461	△ 24.8	14,775	△ 44.2	
資産売却益	32,859	21,850	△ 33.5	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6	0	皆減	
その他の業務関連収益	275,274	365,336	32.7	580,150	58.8	841,448	45.0	783,050	△ 6.9	

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 普通会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
当期末残高	277,003,133	275,742,137	△ 0.5	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1						
前期末残高	274,804,273	277,003,133	0.8	275,742,137	△ 0.5	278,188,477	0.9	279,219,169	0.4						
当期変動額合計	2,198,860	△ 1,260,996	△ 157.3	2,446,340	△ 294.0	1,030,692	△ 57.9	△ 395,750	△ 138.4						
I 財源変動の部	1,840,743	△ 426,343	△ 123.2	205,077	△ 148.1	△ 242,247	△ 218.1	△ 733,665	202.9						
1 財源の使途	33,955,239	36,251,696	6.8	35,416,627	△ 2.3	37,766,044	6.6	36,713,574	△ 2.8						
①純経常費用への財源措置	27,714,313	30,692,310	10.7	26,957,809	△ 12.2	28,392,569	5.3	29,735,622	4.7						
②固定資産形成への財源措置	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1						
事業用資産形成への財源措置	1,377,619	1,094,697	△ 20.5	1,886,303	72.3	2,480,471	31.5	2,657,917	7.2						
インフラ資産形成への財源措置	2,537,313	2,490,029	△ 1.9	3,956,895	58.9	3,258,478	△ 17.7	1,984,860	△ 39.1						
③長期金融資産形成への財源措置	935,489	620,811	△ 33.6	1,225,148	97.3	2,158,039	76.1	850,347	△ 60.6						
④その他の財源の使途	1,390,506	1,353,848	△ 2.6	1,390,472	2.7	1,476,486	6.2	1,484,828	0.6						
直接資本減耗	1,390,506	1,353,848	△ 2.6	1,390,472	2.7	1,476,486	6.2	1,484,828	0.6						
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2 財源の調達	35,795,982	35,825,353	0.1	35,621,703	△ 0.6	37,523,797	5.3	35,979,909	△ 4.1						
①税収	24,240,925	23,230,532	△ 4.2	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3						
②社会保険料	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
③移転収入	7,062,753	7,742,755	9.6	8,320,821	7.5	10,084,726	21.2	8,442,308	△ 16.3						
他会計からの移転収入	133,987	93,430	△ 30.3	89,591	△ 4.1	92,263	3.0	105,809	14.7						
補助金等移転収入	6,922,030	7,641,979	10.4	8,226,397	7.6	9,987,433	21.4	8,323,139	△ 16.7						
国庫支出金	5,287,632	5,879,697	11.2	6,173,066	5.0	7,822,388	26.7	6,374,869	△ 18.5						
都道府県等支出金	1,634,398	1,762,282	7.8	2,053,331	16.5	2,165,045	5.4	1,948,271	△ 10.0						
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の移転収入	6,736	7,346	9.1	4,833	△ 34.2	5,030	4.1	13,360	165.6						
④その他の財源の調達	4,492,304	4,852,066	8.0	4,827,082	△ 0.5	5,240,419	8.6	5,043,949	△ 3.7						
固定資産売却収入(元本分)	221,357	54,394	△ 75.4	0	△ 100.0	0	0.0	0	0.0						
長期金融資産償還収入(元本分)	1,184,479	1,796,161	51.6	1,716,698	△ 4.4	1,987,096	15.8	1,687,448	△ 15.1						
その他財源調達	3,086,467	3,001,511	△ 2.8	3,110,384	3.6	3,253,323	4.6	3,356,501	3.2						
II 資産形成充当財源変動の部	3,665,941	2,329,278	△ 36.5	5,146,999	121.0	4,122,258	△ 19.9	3,147,671	△ 23.6						
1.固定資産の変動	3,914,932	3,504,628	△ 10.5	5,638,549	60.9	3,952,299	△ 29.9	3,984,772	0.8						
①固定資産の減少	0	80,098	皆増	204,649	155.5	1,786,650	773.0	658,005	△ 63.2						
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	80,098	皆増	204,649	155.5	404,003	97.4	546,745	35.3						
除売却相当額	0	0	0.0	0	0.0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0						
②固定資産の増加	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1						
固定資産形成	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	63.0	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1						
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2.長期金融資産の変動	△ 248,991	△ 1,175,350	372.0	△ 491,550	△ 58.2	170,943	△ 134.8	△ 837,101	△ 589.7						
①長期金融資産の減少	1,184,479	1,796,161	51.6	1,716,698	△ 4.4	1,987,096	15.8	1,687,448	△ 15.1						
②長期金融資産の増加	935,489	620,811	△ 33.6	1,225,148	97.3	2,158,039	76.1	850,347	△ 60.6						
3.評価・換算差額等の変動	0	0	0.0	0	0.0	△ 984	皆増	0	皆減						
①評価・換算差額等の減少	0	0	0.0	0	0.0	984	皆増	0	皆減						
再評価損	0	0	0.0	0	0.0	984	皆増	0	皆減						
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
III.その他の純資産変動の部	△ 3,307,824	△ 3,163,931	△ 4.4	△ 2,905,736	△ 8.2	△ 2,849,320	△ 1.9	△ 2,809,757	△ 1.4						
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,307,824	△ 3,163,931	△ 4.4	△ 2,905,736	△ 8.2	△ 2,849,320	△ 1.9	△ 2,809,757	△ 1.4						
2.その他純資産の変動	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他純資産の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 普通会計

(4) 資金収支計算書

(単位：千円、%)

勘定科目	平成20年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
期末資金残高	2,802,805	2,407,220	△ 14.1	2,261,247	△ 19.3	1,891,519	△ 16.4	2,142,107	13.2
期首資金残高	2,509,517	2,802,805	11.7	2,407,220	△ 4.1	2,261,247	△ 6.1	1,891,519	△ 16.4
当期資金収支額	293,287	△ 395,584	△ 234.9	△ 145,973	△ 149.8	△ 369,727	153.3	250,588	△ 167.8
基礎的財政収支	2,139,986	107,101	△ 95.0	503,074	△ 76.5	105,895	△ 79.0	△ 461,194	△ 535.5
I. 経常的収支	5,519,572	2,464,050	△ 55.4	5,952,239	7.8	5,457,533	△ 8.3	2,896,719	△ 46.9
1. 経常的支出	26,845,311	30,084,217	12.1	26,606,379	△ 0.9	28,683,594	7.8	29,768,211	3.8
①経常業務費用支出	14,970,575	17,034,595	13.8	13,202,494	△ 11.8	14,038,868	6.3	14,443,294	2.9
人件費支出	7,909,131	7,847,989	△ 0.8	7,812,304	△ 1.2	7,727,029	△ 1.1	7,637,150	△ 1.2
物件費支出	1,843,052	2,594,258	40.8	1,200,140	△ 34.9	1,713,753	42.8	2,005,327	17.0
経費支出	4,919,098	6,017,880	22.3	3,986,016	△ 19.0	4,537,133	13.8	4,657,543	2.7
業務関連費用支出	299,294	574,468	91.9	204,035	△ 31.8	60,953	△ 70.1	143,275	135.1
②移転支出	11,874,737	13,049,622	9.9	13,403,885	12.9	14,644,726	9.3	15,324,917	4.6
他会計への移転支出	2,642,780	2,557,314	△ 3.2	2,135,719	△ 19.2	2,231,942	4.5	2,489,680	11.5
補助金等移転支出	4,021,776	4,723,055	17.4	3,320,276	△ 17.4	3,344,821	0.7	4,445,487	32.9
社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	54.5	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1
その他の移転支出	255,407	207,385	△ 18.8	295,068	15.5	799,816	171.1	110,397	△ 86.2
2. 経常的収入	32,364,884	32,548,267	0.6	32,558,618	0.6	34,141,127	4.9	32,664,931	△ 4.3
①租税収入	24,252,548	23,201,605	△ 4.3	22,486,005	△ 7.3	22,231,185	△ 1.1	22,540,941	1.4
②社会保険料収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③経常業務収益収入	1,049,582	1,603,907	52.8	1,751,792	66.9	1,825,216	4.2	1,681,682	△ 7.9
業務収益収入	682,040	1,149,219	68.5	1,136,431	66.6	957,307	△ 15.8	883,857	△ 7.7
業務関連収益収入	367,543	454,688	23.7	615,361	67.4	867,909	41.0	797,825	△ 8.1
④移転収入	7,062,753	7,742,755	9.6	8,320,821	17.8	10,084,726	21.2	8,442,308	△ 16.3
他会計からの移転収入	133,987	93,430	△ 30.3	89,591	△ 33.1	92,263	3.0	105,809	14.7
補助金等移転収入	6,922,030	7,641,979	10.4	8,226,397	18.8	9,987,433	21.4	8,323,139	△ 16.7
その他の移転収入	6,736	7,346	9.1	4,833	△ 28.2	5,030	4.1	13,360	165.6
II. 資本的収支	△ 3,850,337	△ 2,729,258	△ 29.1	△ 5,671,486	47.3	△ 5,443,317	△ 4.0	△ 3,301,591	△ 39.3
1. 資本的支出	4,850,421	4,205,537	△ 13.3	7,068,346	45.7	7,432,297	5.1	5,023,267	△ 32.4
①固定資産形成支出	3,914,932	3,584,726	△ 8.4	5,843,198	49.3	5,738,949	△ 1.8	4,642,777	△ 19.1
②長期金融資産形成支出	935,489	620,811	△ 33.6	1,225,148	31.0	1,693,347	38.2	380,490	△ 77.5
③その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 資本的収入	1,000,083	1,476,279	47.6	1,396,860	39.7	1,988,979	42.4	1,721,676	△ 13.4
①固定資産売却収入	164,656	76,244	△ 53.7	9,782	△ 94.1	1,883	△ 80.7	34,228	1,717.5
②長期金融資産償還収入	835,427	1,400,035	67.6	1,387,078	66.0	1,987,096	43.3	1,687,448	△ 15.1
③その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
III. 財務的収支	△ 1,375,948	△ 130,376	△ 90.5	△ 426,727	△ 69.0	△ 383,943	△ 10.0	655,460	△ 270.7
1. 財務的支出	2,701,732	2,563,733	△ 5.1	2,418,519	△ 10.5	2,371,304	△ 2.0	2,602,259	9.7
①支払利息支出	458,407	409,914	△ 10.6	383,656	△ 16.3	357,642	△ 6.8	330,368	△ 7.6
公債費(利払分)支出	458,407	409,914	△ 10.6	383,656	△ 16.3	357,642	△ 6.8	330,368	△ 7.6
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②元本償還支出	2,243,325	2,153,819	△ 4.0	2,034,862	△ 9.3	2,013,662	△ 1.0	2,271,891	12.8
公債費(元本分)支出	2,243,325	2,153,819	△ 4.0	2,034,862	△ 9.3	2,013,662	△ 1.0	2,271,891	12.8
公債(短期)元本償還支出	2,243,325	2,153,819	△ 4.0	2,034,862	△ 9.3	2,013,662	△ 1.0	2,271,891	12.8
公債元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 財務的収入	1,325,785	2,433,357	83.5	1,991,792	50.2	1,987,361	△ 0.2	3,257,718	63.9
①公債発行収入	1,187,000	2,560,000	115.7	2,023,600	70.5	1,966,800	△ 2.8	3,256,390	65.6
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債発行収入	1,187,000	2,560,000	115.7	2,023,600	70.5	1,966,800	△ 2.8	3,256,390	65.6
②借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③その他の財務的収入	138,785	△ 126,643	△ 191.3	△ 31,808	△ 122.9	20,561	△ 164.6	1,328	△ 93.5

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■ 海老名市連結精算表／推移(平成20年度～平成24年度)

2 単体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産合計	336,429,209		335,339,519	△ 0.3	337,177,206	0.5	337,842,819	0.2	339,130,643	0.4
1. 金融資産	17,479,873		15,850,157	△ 9.3	15,105,350	△ 4.7	14,778,366	△ 2.2	14,714,089	△ 0.4
資金	3,765,710		2,824,364	△ 25.0	2,724,283	△ 3.5	2,484,816	△ 8.8	3,212,126	29.3
金融資産(資金以外)	13,714,164		13,025,793	△ 5.0	12,381,067	△ 4.9	12,293,551	△ 0.7	11,501,964	△ 6.4
債権	2,782,282		2,842,172	2.2	3,043,976	7.1	3,051,292	0.2	3,082,469	1.0
税等未収金	2,866,840		3,144,849	9.7	3,219,773	2.4	3,199,906	△ 0.6	3,173,221	△ 0.8
未収金	59,491		40,117	△ 32.6	80,129	99.7	96,758	20.8	127,728	32.0
貸付金	19,826		17,107	△ 13.7	15,156	△ 11.4	13,641	△ 10.0	18,250	33.8
その他の債権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(控除)貸倒引当金	△ 163,875		△ 359,901	119.6	△ 271,082	△ 24.7	△ 259,013	△ 4.5	△ 236,730	△ 8.6
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
投資等	10,923,003		10,174,741	△ 6.9	9,328,211	△ 8.3	9,233,378	△ 1.0	8,410,615	△ 8.9
出資金	48,860		48,860	0.0	48,860	0.0	47,876	△ 2.0	47,876	0.0
基金・積立金	10,874,143		10,125,881	△ 6.9	9,279,351	△ 8.4	9,185,502	△ 1.0	8,362,739	△ 9.0
財政調整基金	2,795,609		2,321,247	△ 17.0	2,494,985	7.5	2,456,695	△ 1.5	2,379,995	△ 3.1
減価基金	0		120,743	皆増	201,134	66.6	310,541	54.4	329,590	6.1
その他の基金・積立金	8,078,533		7,683,891	△ 4.9	6,583,233	△ 14.3	6,418,266	△ 2.5	5,653,153	△ 11.9
その他の投資	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非金融資産	318,949,336		319,489,361	0.2	322,071,856	0.8	323,064,452	0.3	324,416,553	0.4
事業用資産	98,174,235		97,377,156	△ 0.8	97,541,498	0.2	98,243,849	0.7	98,881,278	0.6
有形固定資産	98,171,703		97,375,551	△ 0.8	97,540,821	0.2	98,243,849	0.7	98,881,278	0.6
土地	59,741,758		59,453,647	△ 0.5	59,448,247	△ 0.0	59,448,247	0.0	59,533,491	0.1
立木竹	40,000		40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
建物	33,326,061		33,488,817	0.5	33,667,959	0.5	34,444,518	2.3	35,211,755	2.2
工作物	3,899,804		3,739,905	△ 4.1	3,577,855	△ 4.3	3,502,243	△ 2.1	3,425,687	△ 2.2
機械器具	55,922		39,293	△ 29.7	40,775	3.8	44,107	8.2	54,637	23.9
物品	466,565		462,516	△ 0.9	422,604	△ 8.6	381,484	△ 9.7	409,977	7.5
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の有形固定資産	28,993		27,644	△ 4.7	27,850	0.7	26,437	△ 5.1	25,024	△ 5.3
建設仮勘定	612,600		123,728	△ 79.8	315,531	155.0	356,813	13.1	180,707	△ 49.4
無形固定資産	2,533		1,604	△ 36.7	676	△ 57.8	0	皆減	0	0.0
地上権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
著作権・特許権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ソフトウェア	2,533		1,604	△ 36.7	676	△ 57.8	0	皆減	0	0.0
電話加入権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
インフラ資産	220,775,101		222,112,206	0.6	224,530,359	1.1	224,820,604	0.1	225,535,275	0.3
公共用財産用地	162,398,080		162,764,141	0.2	163,077,119	0.2	164,856,639	1.1	165,057,089	0.1
公共用財産施設	54,517,496		55,162,026	1.2	60,055,900	8.9	57,703,300	△ 3.9	59,622,996	3.3
その他の公共用財産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用財産建設仮勘定	3,859,524		4,186,039	8.5	1,397,340	△ 66.6	2,260,665	61.8	855,191	△ 62.2
繰延資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債・純資産合計	336,429,209		335,339,519	△ 0.3	337,177,206	0.5	337,842,819	0.2	339,130,643	0.4
負債合計	44,657,204		44,486,443	△ 0.4	43,796,132	△ 1.6	43,462,756	△ 0.8	44,447,139	2.3
1. 流動負債	4,093,076		3,839,961	△ 6.2	3,765,924	△ 1.9	4,050,302	7.6	4,445,190	9.7
未払金及び未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前受金及び前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金計	404,722		397,727	△ 1.7	378,892	△ 4.7	379,564	0.2	379,772	0.1
賞与引当金	404,722		397,727	△ 1.7	378,892	△ 4.7	379,564	0.2	379,772	0.1
預り金(保管金等)	644,584		517,941	△ 19.6	486,133	△ 6.1	506,694	4.2	508,023	0.3
公債(短期)	3,043,770		2,924,292	△ 3.9	2,900,899	△ 0.8	3,164,044	9.1	3,557,395	12.4
短期借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 非流動負債	40,564,128		40,646,483	0.2	40,030,207	△ 1.5	39,412,455	△ 1.5	40,001,949	1.5
公債	33,372,162		33,738,769	1.1	33,414,002	△ 1.0	32,896,566	△ 1.5	33,503,682	1.8
借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
責任準備金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
引当金	7,191,966		6,907,714	△ 4.0	6,616,205	△ 4.2	6,515,889	△ 1.5	6,498,267	△ 0.3
退職給付引当金	7,191,966		6,907,714	△ 4.0	6,616,205	△ 4.2	6,515,889	△ 1.5	6,498,267	△ 0.3
その他の引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の非流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産合計	291,772,006		290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 単体会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
純経常費用(純行政コスト)	40,559,570	43,904,902	8.2	40,872,412	△ 6.9	43,255,641	5.8	45,382,807	4.9	
経常費用合計(総行政コスト)	43,426,895	47,362,409	9.1	44,470,961	△ 6.1	46,904,353	5.5	48,873,743	4.2	
1. 経常業務費用	31,623,589	34,673,335	9.6	31,143,420	△ 10.2	32,301,905	3.7	33,654,832	4.2	
①人件費	8,028,605	8,365,989	4.2	8,217,780	△ 1.8	7,532,301	△ 8.3	7,505,284	△ 0.4	
議員歳費	121,991	118,193	△ 3.1	118,193	△ 0.0	116,213	△ 1.7	113,129	△ 2.7	
職員給料	3,263,209	3,162,997	△ 3.1	3,089,037	△ 2.3	3,052,607	△ 1.2	3,038,774	△ 0.5	
賞与引当金繰入	△ 61,805	△ 6,994	△ 88.7	△ 18,836	169.3	672	△ 103.6	208	△ 69.1	
退職給付費用	△ 231,921	111,874	△ 148.2	871,598	679.1	△ 565,008	△ 164.8	△ 487,479	△ 13.7	
その他の人件費	4,937,131	4,979,919	0.9	4,157,787	△ 16.5	4,927,817	18.5	4,840,653	△ 1.8	
②物件費	3,606,614	4,284,332	18.8	3,001,333	△ 29.9	3,540,832	18.0	3,932,310	11.1	
消耗品費	577,366	662,295	14.7	562,523	△ 15.1	927,339	64.9	1,054,209	13.7	
維持補修費	1,057,565	1,727,898	63.4	464,744	△ 73.1	588,920	26.7	717,248	21.8	
減価償却費	1,695,961	1,650,414	△ 2.7	1,716,560	4.0	1,779,837	3.7	1,874,999	5.3	
その他の物件費	275,721	243,725	△ 11.6	257,506	5.7	244,735	△ 5.0	285,854	16.8	
③経費	18,633,537	20,377,830	9.4	18,829,698	△ 7.6	20,310,284	7.9	21,155,619	4.2	
業務費	13,230,432	13,676,170	3.4	14,499,209	6.0	15,339,439	5.8	15,998,416	4.3	
委託費	4,187,517	5,261,599	25.6	3,223,423	△ 38.7	3,755,371	16.5	3,968,866	5.7	
貸倒引当金繰入	2,372	196,026	8,164.2	△ 88,819	△ 145.3	△ 12,069	△ 86.4	△ 22,283	84.6	
その他の経費	1,213,218	1,244,034	2.5	1,195,885	△ 3.9	1,227,544	2.6	1,210,619	△ 1.4	
④業務関連費用	1,354,835	1,645,186	21.4	1,094,609	△ 33.5	918,487	△ 16.1	1,061,618	15.6	
公債費(利払分)	953,358	883,051	△ 7.4	834,495	△ 5.5	783,296	△ 6.1	733,539	△ 6.4	
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資産売却損	89,560	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の業務関連費用	311,917	762,135	144.3	260,114	△ 65.9	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	
2. 移転支出	11,803,306	12,689,074	7.5	13,327,541	5.0	14,602,449	9.6	15,218,912	4.2	
①他会計への移転支出	0	△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
②補助金等移転支出	4,022,412	4,723,055	17.4	3,907,047	△ 17.3	3,874,139	△ 0.8	5,027,351	29.8	
③社会保障関係費等移転支出	4,954,775	5,561,868	12.3	7,652,821	37.6	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1	
④その他の移転支出	2,826,120	2,404,151	△ 14.9	1,767,673	△ 26.5	2,460,161	39.2	1,912,209	△ 22.3	
経常収益合計	2,867,326	3,457,506	20.6	3,598,549	4.1	3,648,712	1.4	3,490,936	△ 4.3	
経常業務収益	2,867,326	3,457,506	20.6	3,598,549	4.1	3,648,712	1.4	3,490,936	△ 4.3	
①業務収益	2,449,625	2,931,759	19.7	2,962,241	1.0	2,731,857	△ 7.8	2,678,311	△ 2.0	
自己収入	2,449,625	2,931,759	19.7	2,962,241	1.0	2,731,857	△ 7.8	2,678,311	△ 2.0	
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
②業務関連収益	417,702	525,746	25.9	636,307	21.0	916,855	44.1	812,626	△ 11.4	
受取利息等	100,036	95,996	△ 4.0	39,530	△ 58.8	29,632	△ 25.0	16,575	△ 44.1	
資産売却益	32,859	21,850	△ 33.5	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6	0	△ 100.0	
その他の業務関連収益	284,805	407,902	43.2	593,388	45.5	885,379	49.2	796,051	△ 10.1	

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 単体会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
当期末残高	291,772,006	290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1						
前期末残高	288,580,049	291,772,006	1.1	290,853,074	△ 0.3	293,381,075	0.9	294,380,062	0.3						
当期変動額合計	3,191,956	△ 918,932	△ 128.8	2,528,000	△ 375.1	998,988	△ 60.5	303,442	△ 69.6						
I 財源変動の部	2,546,363	△ 707,976	△ 127.8	793,986	△ 212.1	104,752	△ 86.8	△ 264,732	△ 352.7						
1 財源の用途	48,424,050	51,641,648	6.6	50,671,675	△ 1.9	54,108,785	6.8	54,267,692	0.3						
① 純経常費用への財源措置	40,559,570	43,904,902	8.2	40,872,412	△ 6.9	43,255,641	5.8	45,382,807	4.9						
② 固定資産形成への財源措置	4,741,284	4,460,390	△ 5.9	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1						
事業用資産形成への財源措置	1,391,563	1,095,852	△ 21.3	1,886,303	72.1	2,482,188	31.6	2,657,917	7.1						
インフラ資産形成への財源措置	3,349,721	3,364,538	0.4	4,507,959	34.0	3,858,730	△ 14.4	2,918,457	△ 24.4						
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,072,629	1,248,923	16.4	1,316,186	5.4	2,326,426	76.8	1,104,726	△ 52.5						
④ その他の財源の用途	2,050,568	2,027,432	△ 1.1	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,203,785	0.8						
直接資本減耗	2,050,568	2,027,432	△ 1.1	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,203,785	0.8						
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2 財源の調達	50,970,411	50,933,673	△ 0.1	51,465,662	1.0	54,213,537	5.3	54,002,960	△ 0.4						
① 税収	24,301,758	23,230,532	△ 4.4	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3						
② 社会保険料	4,704,075	5,025,451	6.8	4,795,414	△ 4.6	4,870,917	1.6	5,298,689	8.8						
③ 移転収入	16,796,261	16,945,546	0.9	18,220,014	7.5	20,754,490	13.9	20,208,953	△ 2.6						
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
補助金等移転収入	11,448,863	11,869,485	3.7	12,460,969	5.0	14,551,232	16.8	13,377,917	△ 8.1						
国庫支出金	8,765,273	9,011,325	2.8	9,322,868	3.5	11,218,196	20.3	9,805,968	△ 12.6						
都道府県等支出金	2,683,591	2,858,160	6.5	3,138,101	9.8	3,333,037	6.2	3,571,949	7.2						
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の移転収入	5,347,397	5,076,061	△ 5.1	5,759,045	13.5	6,203,258	7.7	6,831,036	10.1						
④ その他の財源の調達	5,168,319	5,732,144	10.9	5,976,434	4.3	6,389,478	6.9	6,001,665	△ 6.1						
固定資産売却収入(元本分)	221,357	54,394	△ 75.4	0	皆減	0	0.0	0	0.0						
長期金融資産償還収入(元本分)	1,200,432	1,999,904	66.6	2,164,667	8.2	2,421,790	11.9	1,922,881	△ 20.6						
その他財源調達	3,746,529	3,677,846	△ 1.8	3,811,768	3.6	3,967,688	4.1	4,078,785	2.8						
II 資産形成充当財源変動の部	4,613,480	3,613,038	△ 21.7	5,299,812	46.7	4,405,631	△ 16.9	4,037,993	△ 8.3						
1 固定資産の変動	4,741,284	4,364,019	△ 8.0	6,148,292	40.9	4,501,978	△ 26.8	4,856,148	7.9						
① 固定資産の減少	0	96,371	皆増	245,970	155.2	1,838,941	647.6	720,226	△ 60.8						
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	96,371	皆増	245,970	155.2	456,293	85.5	608,966	33.5						
除売却相当額	0	0	0.0	0	0.0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0						
② 固定資産の増加	4,741,284	4,460,390	△ 5.9	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1						
固定資産形成	4,741,284	4,460,390	△ 5.9	6,394,262	43.4	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1						
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2 長期金融資産の変動	△ 127,804	△ 750,981	487.6	△ 848,481	13.0	△ 95,363	△ 88.8	△ 818,155	757.9						
① 長期金融資産の減少	1,200,432	1,999,904	66.6	2,164,667	8.2	2,421,790	11.9	1,922,881	△ 20.6						
② 長期金融資産の増加	1,072,629	1,248,923	16.4	1,316,186	5.4	2,326,426	76.8	1,104,726	△ 52.5						
3 評価・換算差額等の変動	0	0	0.0	0	0.0	△ 984	皆増	0	皆減						
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0.0	0	0.0	984	皆増	0	皆減						
再評価損	0	0	0.0	0	0.0	984	皆増	0	皆減						
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
III その他の純資産変動の部	△ 3,967,886	△ 3,823,993	△ 3.6	△ 3,565,798	△ 6.8	△ 3,511,395	△ 1.5	△ 3,469,819	△ 1.2						
1 開始時未分析残高の増減	△ 3,967,886	△ 3,823,993	△ 3.6	△ 3,565,798	△ 6.8	△ 3,509,382	△ 1.6	△ 3,471,832	△ 1.1						
2 その他純資産の変動	0	0	0.0	0	0.0	△ 2,013	皆増	2,013	△ 200.0						
その他純資産の減少	0	0	0.0	0	0.0	2,013	皆増	0	皆減						
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,013	皆増						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 単体会計

(4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
期末資金残高	3,765,710		2,824,364	△ 25.0	2,724,283	△ 27.7	2,484,816	△ 8.8	3,212,126	29.3
期首資金残高	2,972,950		3,765,710	26.7	2,824,364	△ 5.0	2,724,283	△ 3.5	2,484,816	△ 8.8
当期資金収支額	792,759		△ 941,344	△ 218.7	△ 100,081	△ 112.6	△ 239,467	139.3	727,310	△ 403.7
基礎的財政収支	3,287,702		193,529	△ 94.1	1,336,701	△ 59.3	641,452	△ 52.0	482,611	△ 24.8
I. 経常的収支	7,614,828		3,850,511	△ 49.4	6,980,001	△ 8.3	6,556,540	△ 6.1	4,713,187	△ 28.1
1. 経常的支出	40,979,369		44,528,038	8.7	41,989,449	2.5	44,917,625	7.0	46,774,759	4.1
① 経常業務費用支出	29,176,064		31,838,965	9.1	28,661,908	△ 1.8	30,315,177	5.8	31,555,848	4.1
人件費支出	8,322,332		8,261,109	△ 0.7	8,198,505	△ 1.5	8,096,637	△ 1.2	7,992,555	△ 1.3
物件費支出	1,910,653		2,633,918	37.9	1,284,773	△ 32.8	1,760,994	37.1	2,057,311	16.8
経費支出	18,631,165		20,181,803	8.3	18,918,517	1.5	20,322,354	7.4	21,177,902	4.2
業務関連費用支出	311,917		762,135	144.3	260,114	△ 16.6	135,191	△ 48.0	328,079	142.7
② 移転支出	11,803,306		12,689,074	7.5	13,327,541	12.9	14,602,449	9.6	15,218,912	4.2
他会計への移転支出	0		△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0
補助金等移転支出	4,022,412		4,723,055	17.4	3,907,047	△ 2.9	3,874,139	△ 0.8	5,027,351	29.8
社会保障関係費等移転支出	4,954,775		5,561,868	12.3	7,652,821	54.5	8,268,148	8.0	8,279,353	0.1
その他の移転支出	2,826,120		2,404,151	△ 14.9	1,767,673	△ 37.5	2,460,161	39.2	1,912,209	△ 22.3
2. 経常的収入	48,594,197		48,378,549	△ 0.4	48,969,450	0.8	51,474,165	5.1	51,487,946	0.0
① 租税収入	24,252,548		23,201,605	△ 4.3	22,486,005	△ 7.3	22,231,185	△ 1.1	22,540,941	1.4
② 社会保険料収入	4,704,075		4,776,369	1.5	4,708,284	0.1	4,858,251	3.2	5,278,086	8.6
③ 経常業務収益収入	2,841,315		3,455,030	21.6	3,555,147	25.1	3,630,239	2.1	3,459,967	△ 4.7
業務収益収入	2,456,473		2,951,133	20.1	2,922,229	19.0	2,715,228	△ 7.1	2,647,341	△ 2.5
業務関連収益収入	384,843		503,896	30.9	632,918	64.5	915,011	44.6	812,626	△ 11.2
④ 移転収入	16,796,261		16,945,546	0.9	18,220,014	8.5	20,754,490	13.9	20,208,953	△ 2.6
他会計からの移転収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助金等移転収入	11,448,863		11,869,485	3.7	12,460,969	8.8	14,551,232	16.8	13,377,917	△ 8.1
その他の移転収入	5,347,397		5,076,061	△ 5.1	5,759,045	7.7	6,203,258	7.7	6,831,036	10.1
II. 資本的収支	△ 4,797,876		△ 4,029,291	△ 16.0	△ 5,865,619	22.3	△ 5,778,980	△ 1.5	△ 4,254,134	△ 26.4
1. 資本的支出	5,813,913		5,709,313	△ 1.8	7,710,448	32.6	8,202,653	6.4	6,211,243	△ 24.3
① 固定資産形成支出	4,741,284		4,460,390	△ 5.9	6,394,262	34.9	6,340,919	△ 0.8	5,576,374	△ 12.1
② 長期金融資産形成支出	1,072,629		1,248,923	16.4	1,316,186	22.7	1,861,734	41.4	634,869	△ 65.9
③ その他の資本形成支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 資本的収入	1,016,036		1,680,022	65.4	1,844,829	81.6	2,423,673	31.4	1,957,109	△ 19.3
① 固定資産売却収入	164,656		76,244	△ 53.7	9,782	△ 94.1	1,883	△ 80.7	34,228	1,717.5
② 長期金融資産償還収入	851,380		1,603,778	88.4	1,835,047	115.5	2,421,790	32.0	1,922,881	△ 20.6
③ その他の資本処分収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
III. 財務的収支	△ 2,024,194		△ 762,564	△ 62.3	△ 1,214,463	△ 40.0	△ 1,017,027	△ 16.3	268,257	△ 126.4
1. 財務的支出	4,056,478		3,926,821	△ 3.2	3,761,855	△ 7.3	3,679,189	△ 2.2	3,897,861	5.9
① 支払利息支出	953,358		883,051	△ 7.4	834,495	△ 12.5	783,296	△ 6.1	733,539	△ 6.4
公債費(利払分)支出	953,358		883,051	△ 7.4	834,495	△ 12.5	783,296	△ 6.1	733,539	△ 6.4
借入金支払利息支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
② 元本償還支出	3,103,121		3,043,770	△ 1.9	2,927,360	△ 5.7	2,895,892	△ 1.1	3,164,322	9.3
公債費(元本分)支出	3,103,121		3,043,770	△ 1.9	2,927,360	△ 5.7	2,895,892	△ 1.1	3,164,322	9.3
公債(短期)元本償還支出	3,103,121		3,043,770	△ 1.9	2,927,360	△ 5.7	2,895,892	△ 1.1	3,164,322	9.3
公債元本償還支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金元本償還支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金元本償還支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の元本償還支出	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2. 財務的収入	2,032,285		3,164,257	55.7	2,547,392	25.3	2,662,161	4.5	4,166,118	56.5
① 公債発行収入	1,893,500		3,290,900	73.8	2,579,200	36.2	2,641,600	2.4	4,164,790	57.7
公債(短期)発行収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債発行収入	1,893,500		3,290,900	73.8	2,579,200	36.2	2,641,600	2.4	4,164,790	57.7
② 借入金収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
短期借入金収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
借入金収入	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
③ その他の財務的収入	138,785		△ 126,643	△ 191.3	△ 31,808	△ 122.9	20,561	△ 164.6	1,328	△ 93.5

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■ 海老名市連結精算表／推移(平成20年度～平成24年度)

3 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
資産合計	339,901,102	338,645,738	△ 0.4	340,227,038	0.5	340,897,664	0.2	342,370,632	0.4						
1. 金融資産	18,358,801	16,556,550	△ 9.8	15,643,176	△ 5.5	15,516,458	△ 0.8	15,693,218	1.1						
資金	4,291,869	3,387,369	△ 21.1	3,145,207	△ 7.1	3,114,101	△ 1.0	4,006,064	28.6						
金融資産(資金以外)	14,066,933	13,169,181	△ 6.4	12,497,969	△ 5.1	12,402,357	△ 0.8	11,687,154	△ 5.8						
債権	3,014,667	2,876,475	△ 4.6	3,056,416	6.3	3,062,868	0.2	3,167,227	3.4						
税等未収金	2,866,840	3,144,849	9.7	3,219,773	2.4	3,199,906	△ 0.6	3,173,221	△ 0.8						
未収金	291,876	74,420	△ 74.5	92,570	24.4	108,333	17.0	212,486	96.1						
貸付金	19,826	17,107	△ 13.7	15,156	△ 11.4	13,641	△ 10.0	18,250	33.8						
その他の債権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
(控除)貸倒引当金	△ 163,875	△ 359,901	119.6	△ 271,082	△ 24.7	△ 259,013	△ 4.5	△ 236,730	△ 8.6						
有価証券	9,934	9,951	0.2	9,967	0.2	9,923	△ 0.4	9,929	0.1						
投資等	11,042,333	10,282,755	△ 6.9	9,431,585	△ 8.3	9,329,566	△ 1.1	8,509,997	△ 8.8						
出資金	47,860	47,860	0.0	47,860	0.0	46,876	△ 2.1	46,876	0.0						
基金・積立金	10,994,473	10,234,895	△ 6.9	9,383,725	△ 8.3	9,282,690	△ 1.1	8,463,121	△ 8.8						
財政調整基金	2,795,609	2,321,247	△ 17.0	2,494,985	7.5	2,456,695	△ 1.5	2,379,995	△ 3.1						
減債基金	0	120,743	皆増	201,134	66.6	310,541	54.4	329,590	6.1						
その他の基金・積立金	8,198,863	7,792,905	△ 5.0	6,687,607	△ 14.2	6,515,454	△ 2.6	5,753,535	△ 11.7						
その他の投資	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2. 非金融資産	321,542,301	322,089,187	0.2	324,583,862	0.8	325,381,206	0.2	326,677,414	0.4						
事業用資産	99,387,484	98,575,124	△ 0.8	98,721,585	0.1	99,373,875	0.7	99,954,618	0.6						
有形固定資産	99,382,195	98,571,417	△ 0.8	98,719,487	0.2	99,373,193	0.7	99,954,618	0.6						
土地	60,244,255	59,962,200	△ 0.5	59,962,533	0.0	59,944,231	△ 0.0	60,017,349	0.1						
立木竹	40,000	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0						
建物	33,976,542	34,121,968	0.4	34,283,718	0.5	35,035,276	2.2	35,762,633	2.1						
工作物	3,942,872	3,779,453	△ 4.1	3,614,482	△ 4.4	3,534,869	△ 2.2	3,455,207	△ 2.3						
機械器具	67,093	50,288	△ 25.0	50,003	△ 0.6	51,619	3.2	60,467	17.1						
物品	469,840	466,135	△ 0.8	425,370	△ 8.7	383,948	△ 9.7	413,231	7.6						
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の有形固定資産	28,993	27,644	△ 4.7	27,850	0.7	26,437	△ 5.1	25,024	△ 5.3						
建設仮勘定	612,600	123,728	△ 79.8	315,531	155.0	356,813	13.1	180,707	△ 49.4						
無形固定資産	5,289	3,706	△ 29.9	2,099	△ 43.4	682	△ 67.5	0	△ 100.0						
地上権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
著作権・特許権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
ソフトウェア	5,289	3,706	△ 29.9	2,099	△ 43.4	682	△ 67.5	0	皆減						
電話加入権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の無形固定資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
インフラ資産	222,154,817	223,514,064	0.6	225,862,277	1.1	226,007,331	0.1	226,722,796	0.3						
公共用財産用地	162,860,220	163,234,070	0.2	163,554,062	0.2	165,314,249	1.1	165,517,353	0.1						
公共用財産施設	55,435,072	56,093,955	1.2	60,910,875	8.6	58,432,417	△ 4.1	60,350,253	3.3						
その他の公共用財産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
公共用財産建設仮勘定	3,859,524	4,186,039	8.5	1,397,340	△ 66.6	2,260,665	61.8	855,191	△ 62.2						
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
負債・純資産合計	339,901,102	338,645,738	△ 0.4	340,227,038	0.5	340,897,664	0.2	342,370,632	0.4						
負債合計	46,024,021	45,496,876	△ 1.1	44,674,914	△ 1.8	44,326,330	△ 0.8	45,216,573	2.0						
1. 流動負債	4,800,907	4,245,289	△ 11.6	4,139,755	△ 2.5	4,544,218	9.8	4,930,139	8.5						
未払金及び未払費用	553,955	291,531	△ 47.4	257,647	△ 11.6	381,532	48.1	407,567	6.8						
前受金及び前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
賞与引当金計	430,173	423,277	△ 1.6	403,478	△ 4.7	401,760	△ 0.4	401,477	△ 0.1						
賞与引当金	430,173	423,277	△ 1.6	403,478	△ 4.7	401,760	△ 0.4	401,477	△ 0.1						
預り金(保管金等)	645,963	519,309	△ 19.6	487,448	△ 6.1	507,890	4.2	509,238	0.3						
公債(短期)	3,170,816	3,011,171	△ 5.0	2,991,182	△ 0.7	3,253,036	8.8	3,607,831	10.9						
短期借入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4,025	0.0						
その他の流動負債	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
2. 非流動負債	41,223,114	41,251,588	0.1	40,535,159	△ 1.7	39,782,112	△ 1.9	40,286,434	1.3						
公債	33,746,023	34,055,053	0.9	33,644,639	△ 1.2	33,029,520	△ 1.8	33,582,618	1.7						
借入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
責任準備金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
引当金	7,477,090	7,196,535	△ 3.8	6,890,519	△ 4.3	6,752,592	△ 2.0	6,703,816	△ 0.7						
退職給付引当金	7,477,090	7,196,535	△ 3.8	6,890,519	△ 4.3	6,752,592	△ 2.0	6,703,816	△ 0.7						
その他の引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の非流動負債	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
純資産合計	293,877,082	293,148,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	48,560,827	50,922,542	4.9	48,289,866	△ 5.2	50,824,543	5.2	48,758,322	△ 4.1						
経常費用合計(総行政コスト)	51,584,814	54,509,958	5.7	52,028,582	△ 4.6	54,624,473	5.0	56,927,036	4.2						
1. 経常業務費用	33,279,350	35,941,160	8.0	32,460,770	△ 9.7	33,456,267	3.1	34,741,231	3.8						
①人件費	8,636,272	8,684,648	0.6	8,514,170	△ 2.0	7,806,293	△ 8.3	7,768,916	△ 0.5						
議員歳費	122,513	118,729	△ 3.1	118,733	0.0	116,740	△ 1.7	113,645	△ 2.7						
職員給料	3,513,337	3,277,176	△ 6.7	3,304,515	0.8	3,253,975	△ 1.5	3,231,887	△ 0.7						
賞与引当金繰入	△ 36,354	18,556	△ 151.0	5,751	△ 69.0	22,868	297.7	21,913	△ 4.2						
退職給付費用	34,693	141,513	307.9	885,092	525.4	△ 557,067	△ 162.9	△ 479,942	△ 13.8						
その他の人件費	5,002,082	5,128,673	2.5	4,200,078	△ 18.1	4,969,776	18.3	4,881,412	△ 1.8						
②物件費	4,116,168	4,844,930	17.7	3,537,867	△ 27.0	4,077,289	15.2	4,396,712	7.8						
消耗品費	621,106	702,907	13.2	601,320	△ 14.5	965,288	60.5	1,087,487	12.7						
維持補修費	1,368,351	2,128,524	55.6	843,166	△ 60.4	946,746	12.3	1,018,325	7.6						
減価償却費	1,736,737	1,682,624	△ 3.1	1,749,262	4.0	1,827,616	4.5	1,905,191	4.2						
その他の物件費	389,972	330,876	△ 15.2	344,119	4.0	337,639	△ 1.9	385,710	14.2						
③経費	19,155,030	20,756,114	8.4	19,313,580	△ 6.9	20,648,928	6.9	21,510,838	4.2						
業務費	13,230,651	13,676,518	3.4	14,499,555	6.0	15,339,647	5.8	15,998,608	4.3						
委託費	4,496,800	5,553,110	23.5	3,546,034	△ 36.1	4,062,519	14.6	4,295,447	5.7						
貸倒引当金繰入	2,372	196,026	8,164.2	△ 63,230	△ 132.3	△ 12,069	△ 80.9	△ 22,283	84.6						
その他の経費	1,425,210	1,330,459	△ 6.6	1,331,221	0.1	1,258,832	△ 5.4	1,239,066	△ 1.6						
④業務関連費用	1,371,882	1,655,470	20.7	1,095,153	△ 33.8	923,757	△ 15.7	1,064,765	15.3						
公債費(利払分)	965,515	893,335	△ 7.5	835,040	△ 6.5	783,738	△ 6.1	733,847	△ 6.4						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	4,828	皆増	2,838	△ 41.2						
資産売却損	89,560	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
その他の業務関連費用	316,808	762,135	140.6	260,114	△ 65.9	135,191	△ 48.0	328,079	142.7						
2. 移転支出	18,305,463	18,568,798	1.4	19,567,812	5.4	21,168,206	8.2	22,185,805	4.8						
①他会計への移転支出	0	△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0						
②補助金等移転支出	4,066,139	4,777,323	17.5	3,997,163	△ 16.3	3,979,252	△ 0.4	5,126,328	28.8						
③社会保障関係費等移転支出	11,412,796	11,387,305	△ 0.2	13,802,613	21.2	14,728,449	6.7	15,146,939	2.8						
④その他の移転支出	2,826,529	2,404,171	△ 14.9	1,768,036	△ 26.5	2,460,505	39.2	1,912,539	△ 22.3						
経常収益合計	3,023,988	3,587,416	18.6	3,738,716	4.2	3,799,931	1.6	8,168,714	115.0						
経常業務収益	3,023,988	3,587,416	18.6	3,738,716	4.2	3,799,931	1.6	8,168,714	115.0						
①業務収益	2,604,606	3,060,719	17.5	3,101,890	1.3	2,882,642	△ 7.1	7,349,181	154.9						
自己収入	2,585,169	3,060,719	18.4	3,100,232	1.3	2,874,527	△ 7.3	3,691,119	28.4						
その他の業務収益	19,438	0	皆減	1,657	皆増	8,115	389.6	3,658,062	44,979.1						
②業務関連収益	419,381	526,696	25.6	636,826	20.9	917,289	44.0	819,532	△ 10.7						
受取利息等	101,397	96,762	△ 4.6	39,900	△ 58.8	29,908	△ 25.0	16,685	△ 44.2						
資産売却益	32,859	21,850	△ 33.5	3,390	△ 84.5	1,844	△ 45.6	0	皆減						
その他の業務関連収益	285,125	408,085	43.1	593,536	45.4	885,537	49.2	802,848	△ 9.3						

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度			平成21年度			平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	293,877,082	293,148,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2			
前期末残高	290,896,621	293,877,082	1.0	293,149,860	△ 0.2	295,552,124	0.8	296,571,333	0.3			
当期変動額合計	2,980,460	△ 728,222	△ 124.4	2,402,264	△ 429.9	1,019,209	△ 57.6	582,726	△ 42.8			
I 財源変動の部	2,202,961	△ 501,203	△ 122.8	754,137	△ 250.5	241,552	△ 68.0	△ 17,063	△ 107.1			
1 財源の使途	56,810,202	58,736,754	3.4	58,156,509	△ 1.0	61,852,098	6.4	57,871,064	△ 6.4			
①純経常費用への財源措置	48,560,827	50,922,542	4.9	48,289,866	△ 5.2	50,824,543	5.2	48,758,322	△ 4.1			
②固定資産形成への財源措置	4,919,295	4,462,604	△ 9.3	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9			
事業用資産形成への財源措置	1,394,032	1,098,066	△ 21.2	1,886,480	71.8	2,482,726	31.6	2,659,397	7.1			
インフラ資産形成への財源措置	3,525,263	3,364,538	△ 4.6	4,507,959	34.0	3,858,730	△ 14.4	2,989,035	△ 22.5			
③長期金融資産形成への財源措置	1,181,031	1,324,175	12.1	1,383,388	4.5	2,500,300	80.7	1,183,857	△ 52.7			
④その他の財源の使途	2,149,050	2,027,432	△ 5.7	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,280,453	4.3			
直接資本減耗	2,149,050	2,027,432	△ 5.7	2,088,815	3.0	2,185,799	4.6	2,280,453	4.3			
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
2 財源の調達	59,013,160	58,235,552	△ 1.3	58,910,645	1.2	62,093,649	5.4	57,854,001	△ 6.8			
①税収	24,301,758	23,230,532	△ 4.4	22,473,799	△ 3.3	22,198,652	△ 1.2	22,493,652	1.3			
②社会保険料	5,645,888	5,798,806	2.7	5,596,189	△ 3.5	5,641,016	0.8	5,298,689	△ 6.1			
③移転収入	23,744,189	22,265,953	△ 6.2	23,679,031	6.3	27,703,855	17.0	23,953,135	△ 13.5			
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
補助金等移転収入	13,765,293	14,056,612	2.1	14,663,862	4.3	16,940,752	15.5	16,041,912	△ 5.3			
国庫支出金	11,081,703	11,198,452	1.1	11,525,761	2.9	13,607,716	18.1	12,464,961	△ 8.4			
都道府県等支出金	2,683,591	2,858,160	6.5	3,138,101	9.8	3,333,037	6.2	3,576,951	7.3			
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他の移転収入	9,978,895	8,209,341	△ 17.7	9,015,169	9.8	10,763,103	19.4	7,911,223	△ 26.5			
④その他の財源の調達	5,321,327	6,940,261	30.4	7,161,626	3.2	6,550,127	△ 8.5	6,108,525	△ 6.7			
固定資産売却収入(元本分)	221,357	54,394	△ 75.4	0	皆減	0	0.0	0	0.0			
長期金融資産償還収入(元本分)	1,209,292	2,086,472	72.5	2,236,509	7.2	2,421,790	8.3	1,922,881	△ 20.6			
その他財源調達	3,890,677	4,799,395	23.4	4,925,117	2.6	4,128,337	△ 16.2	4,185,644	1.4			
II 資産形成充当財源変動の部	4,745,387	3,570,608	△ 24.8	5,189,283	45.3	4,336,322	△ 16.4	4,082,323	△ 5.9			
1.固定資産の変動	4,775,147	4,332,905	△ 9.3	6,042,404	39.5	4,349,997	△ 28.0	4,821,346	10.8			
①固定資産の減少	144,148	129,699	△ 10.0	352,036	171.4	1,991,459	465.7	827,086	△ 58.5			
減価償却費・直接資本減耗相当額	139,258	129,699	△ 6.9	352,036	171.4	608,812	72.9	715,825	17.6			
除売却相当額	4,891	0	皆減	0	0.0	1,382,647	皆増	111,261	△ 92.0			
②固定資産の増加	4,919,295	4,462,604	△ 9.3	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9			
固定資産形成	4,919,295	4,462,604	△ 9.3	6,394,439	43.3	6,341,456	△ 0.8	5,648,432	△ 10.9			
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
2.長期金融資産の変動	△ 28,262	△ 762,297	2,597.3	△ 853,121	11.9	△ 12,690	△ 98.5	△ 739,024	5,723.5			
①長期金融資産の減少	1,209,292	2,086,472	72.5	2,236,509	7.2	2,421,790	8.3	1,922,881	△ 20.6			
②長期金融資産の増加	1,181,031	1,324,175	12.1	1,383,388	4.5	2,409,099	74.1	1,183,857	△ 50.9			
3.評価・換算差額等の変動	△ 1,498	0	皆減	0	0.0	△ 984	皆増	0	皆減			
①評価・換算差額等の減少	1,498	0	皆減	0	0.0	984	皆増	0	皆減			
再評価損	1,498	0	皆減	0	0.0	984	皆増	0	皆減			
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
III.その他の純資産変動の部	△ 3,967,886	△ 3,817,875	△ 3.8	△ 3,541,156	△ 7.2	△ 3,558,665	0.5	△ 3,482,534	△ 2.1			
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,967,886	△ 3,823,993	△ 3.6	△ 3,566,798	△ 6.7	△ 3,509,382	△ 1.6	△ 3,471,832	△ 1.1			
2.その他純資産の変動	0	6,118	皆増	25,642	319.1	△ 49,283	△ 292.2	△ 10,702	△ 78.3			
その他純資産の減少	0	226	皆増	364	61.0	78,867	21,571.3	29,329	△ 62.8			
その他純資産の増加	0	6,345	皆増	26,006	309.9	29,585	13.8	18,627	△ 37.0			

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
期末資金残高	4,291,869	3,387,369	△ 21.1	3,145,207	△ 26.7	3,114,101	△ 1.0	4,006,064	28.6	
期首資金残高	3,405,653	4,291,869	26.0	3,387,369	△ 0.5	3,145,207	△ 7.1	3,114,101	△ 1.0	
当期資金収支額	886,215	△ 904,500	△ 202.1	△ 242,162	△ 127.3	△ 31,106	△ 87.2	891,964	△ 2,967.5	
基礎的財政収支	3,510,808	613,130	△ 82.5	1,266,106	△ 63.9	939,713	△ 25.8	739,719	△ 21.3	
I. 経常的収支	7,942,747	2,839,967	△ 64.2	5,801,534	△ 27.0	6,952,672	19.8	5,069,453	△ 27.1	
1. 経常的支出	48,688,413	51,762,492	6.3	49,567,050	1.8	52,482,487	5.9	54,843,342	4.5	
① 経常業務費用支出	30,382,965	33,195,606	9.3	30,011,198	△ 1.2	31,322,465	4.4	32,657,531	4.3	
人件費支出	8,635,614	8,576,883	△ 0.7	8,488,705	△ 1.7	8,396,836	△ 1.1	8,284,527	△ 1.3	
物件費支出	2,347,934	2,926,373	24.6	1,795,880	△ 23.5	2,132,697	18.8	2,517,997	18.1	
経費支出	19,082,612	20,930,215	9.7	19,466,500	2.0	20,657,740	6.1	21,526,928	4.2	
業務関連費用支出	316,808	762,135	140.6	260,114	△ 17.9	135,191	△ 48.0	328,079	142.7	
② 移転支出	18,305,449	18,566,888	1.4	19,555,852	6.8	21,160,022	8.2	22,185,811	4.8	
他会計への移転支出	0	△ 1	皆増	0	皆減	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転支出	4,066,125	4,775,412	17.4	3,985,203	△ 2.0	3,971,068	△ 0.4	5,126,334	29.1	
社会保障関係費等移転支出	11,412,796	11,386,924	△ 0.2	13,802,613	20.9	14,728,449	6.7	15,146,939	2.8	
その他の移転支出	2,826,529	2,404,552	△ 14.9	1,768,036	△ 37.4	2,460,505	39.2	1,912,539	△ 22.3	
2. 経常的収入	56,631,160	54,602,459	△ 3.6	55,368,584	△ 2.2	59,435,159	7.3	59,912,794	0.8	
① 租税収入	24,252,548	23,201,605	△ 4.3	22,486,005	△ 7.3	22,231,185	△ 1.1	22,540,941	1.4	
② 社会保険料収入	5,645,888	5,549,724	△ 1.7	5,509,059	△ 2.4	5,628,350	2.2	6,145,611	9.2	
③ 経常業務収益収入	2,988,537	3,585,178	20.0	3,695,283	23.6	3,781,410	2.3	7,261,308	92.0	
業務収益収入	2,602,160	3,080,358	18.4	3,060,361	17.6	2,857,495	△ 6.6	2,790,136	△ 2.4	
業務関連収益収入	386,377	504,819	30.7	634,922	64.3	923,916	45.5	4,471,172	383.9	
④ 移転収入	23,744,189	22,265,953	△ 6.2	23,678,237	△ 0.3	27,794,214	17.4	23,964,935	△ 13.8	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
補助金等移転収入	13,765,293	14,056,612	2.1	14,663,068	6.5	16,941,514	15.5	16,000,916	△ 5.6	
その他の移転収入	9,978,895	8,209,341	△ 17.7	9,015,169	△ 9.7	10,852,700	20.4	7,964,019	△ 26.6	
II. 資本的収支	△ 4,902,689	△ 4,163,837	△ 15.1	△ 5,861,330	19.6	△ 5,862,190	0.0	△ 4,353,292	△ 25.7	
1. 資本的支出	5,927,586	5,930,427	0.0	7,778,001	31.2	8,285,863	6.5	6,310,401	△ 23.8	
① 固定資産形成支出	4,746,555	4,606,252	△ 3.0	6,394,613	34.7	6,341,456	△ 0.8	5,596,401	△ 11.7	
② 長期金融資産形成支出	1,181,031	1,324,175	12.1	1,383,388	17.1	1,944,407	40.6	714,000	△ 63.3	
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2. 資本的収入	1,024,896	1,766,590	72.4	1,916,671	87.0	2,423,673	26.5	1,957,109	△ 19.3	
① 固定資産売却収入	164,656	76,244	△ 53.7	9,782	△ 94.1	1,883	△ 80.7	34,228	1,717.5	
② 長期金融資産償還収入	860,240	1,690,346	96.5	1,906,889	121.7	2,421,790	27.0	1,922,881	△ 20.6	
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
III. 財務的収支	△ 2,153,844	412,621	△ 119.2	△ 182,367	△ 91.5	△ 1,121,588	515.0	175,803	△ 115.7	
1. 財務的支出	4,186,128	4,066,847	△ 2.8	3,857,590	△ 7.8	3,769,088	△ 2.3	3,990,315	5.9	
① 支払利息支出	965,515	893,335	△ 7.5	842,077	△ 12.8	788,553	△ 6.4	736,695	△ 6.6	
公債費(利払分)支出	965,515	893,335	△ 7.5	842,077	△ 12.8	788,553	△ 6.4	736,695	△ 6.6	
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
② 元本償還支出	3,220,614	3,173,511	△ 1.5	3,015,513	△ 6.4	2,980,535	△ 1.2	3,253,620	9.2	
公債費(元本分)支出	3,220,614	3,173,511	△ 1.5	3,015,513	△ 6.4	2,980,535	△ 1.2	3,253,620	9.2	
公債(短期)元本償還支出	3,193,412	3,147,670	△ 1.4	3,011,745	△ 5.7	2,976,568	△ 1.2	3,249,712	9.2	
公債元本償還支出	27,202	25,841	△ 5.0	3,768	△ 86.1	3,967	5.3	3,908	△ 1.5	
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2. 財務的収入	2,032,285	4,479,467	120.4	3,675,223	80.8	2,647,501	△ 28.0	4,166,118	57.4	
① 公債発行収入	1,893,500	3,516,579	85.7	2,603,450	37.5	2,641,600	1.5	4,164,790	57.7	
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
公債発行収入	1,893,500	3,516,579	85.7	2,603,450	37.5	2,641,600	1.5	4,164,790	57.7	
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
③ その他の財務的収入	138,785	962,888	593.8	1,071,774	672.3	5,901	△ 99.4	1,328	△ 77.5	

* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



【平成 24 年度 海老名市の財務 4 表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp